

福岡市における 新段階のアジアビジネス支援政策に関する研究

岡田 允 *Makoto OKADA*

(公財)福岡アジア都市研究所 特別研究員

■**要旨**：福岡市も全国と同じように「超高齢社会」に突入しようとしている（2015年国勢調査結果では65歳以上人口が20.7%）。そのため、今後、福岡都市圏の消費需要が伸び悩むことが予測され、福岡市の地場産業企業の海外ビジネスに力を入れる必要がある。

このレポートは、東アジアの経済構造の変化を分析し、福岡市の産業配置上の位置、歴史、都市機能等の特徴を踏まえ、今後の福岡市の地場産業企業の海外ビジネス振興のための政策を明らかにしたものである。

それは、1.海外ビジネスの経験知を持った人材の誘致、2.企業での外国語の利用促進のためのサービス提供=多文化・多言語化の推進、3.越境電子商取引の利用を含む輸出の促進、4.インバウンド旅行者への地場製品のPR、等々である。

■**キーワード**：日本の経済成長、国内投資、企業の海外進出、越境電子商取引、福岡市

はじめに

福岡地区の人口は微増しており、東京圏と並び福岡は比較的「恵まれた」都市圏と見られるが、九州全体としては人口減少が著しく、福岡都市圏も今後、消費需要が伸び悩むことが予測される。

他方、かつて「貧困なアジア」と呼ばれた中から、シンガポール、香港、ブルネイ、韓国、台湾などが先進国（IMFの定義による）に発展し、文字通り「アジア先進国群」を形成しつつあるとともに、巨大な中国が中進国に成長しており、「100万人都市が200に達する」⁽¹⁾と予測される急速な都市化と中産階級の増大そして「人口オーナス」への突入が見込まれている。

また、情報通信技術の発展・普及とりわけ「越境電子商取引」システム等によって、東アジア各国の国境を越えて消費市場の「相互乗り入れ」化が強まりつつある。

これら東アジアに最も近い位置にある地方中枢都市福岡の諸産業が、その立地優位性を生かし、新た

な市場獲得を求めべく海外ビジネスに取り組もうとする場合、どのような支援政策が求められるのかを検討することがここでの課題である。

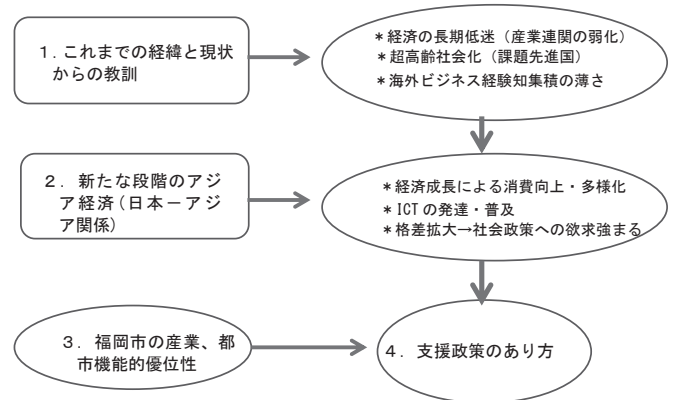


図1 本研究の流れ

1. これまでの経緯・現状から考える

－国内投資の低迷が産業連関の脆弱化＝所得循環の短絡化をもたらしている－

1.1. わが国経済の長期低迷の直接的要因と環境的要因

(1) 長期低迷の直接的要因

アジア地域の経済動向を長期的な視点で見ると、中国をはじめとした東アジア（地理学での東南アジアと北東アジアを含む地域）の工業化と高経済成長の一方で、わが国経済は、平成不況（平成3年）以降のほぼ四半世紀にわたってほとんど経済成長していないという構造変化に気が付く。

小宮一慶氏は、「1990年（平成2年－筆者）から2015年（推計値）までの動きをドルベースで比較すると、米国経済はおよそ3倍の規模に拡大しています。中国の伸びは凄まじく、27.2倍にも達しています。ドイツは2.2倍、英国は2.6倍。ところが、日本だけはほとんど伸びていません。…、世界上位60カ国の動きを見渡しても、この20年間ほとんど成長していない国は、日本以外にありません。これだけ成長しないという状況は、はっきり言って異常です。政府も国民も『日本経済は異常な状態なんだ』という認識が必要です。」⁽²⁾と述べている。

その「20年間ほとんど成長していない」状態も累積1,044兆円に及ぶ財政出動（累積赤字）によってかろうじて維持されてきたものであり、他方には、4割に近い非正規・低賃金雇用者が発生し、結婚や子育てができない若者の増加が社会問題になっている。それが国内消費需要の低迷の一要素ともなり、民間企業投資を国内から海外へとシフトさせるという「縮小経済循環」にもつながっていると考えられる。

その要因については、近年の構造的、長期的経済分析によって、(1) 人口の少子・高齢化による構造変化に基づく消費の伸び悩み、(2) 金融の自由化と製造業など産業の海外展開による国内投資の低迷とともに、(3) 産業構造の変化に伴う生産性の停滞が挙げられている。⁽³⁾ 加えて、(4) 「金融緩和（円安誘導・脱デフレ）」等、旧来の（経済）政策の検証なしの継続による産業転換（意欲）の遅れが重なっ

ているとの指摘も現れている。⁽⁴⁾

私は、以上4つは、いずれも日本経済の長期の低迷の要因であることに間違いのないものの、根本的要因は産業・経済のグローバル化の深化と本格的ICT時代への突入という条件変化に適応するために起きた産業構造の変化のあり方にあると考えている。

上記の4つの要因のうち(1) 人口の少子・高齢化による消費需要の低迷そのものは、1つの有力な条件であるものの主因ではないであろう。少なくない先進国が人口減少という条件の下でも、決して高くはないが経済成長を達成している。(3) 産業構造の変化に伴う生産性の停滞とは、従業者当りの生産設備額の大きい電力や製造業などの産業・業種では生産性（付加価値／従業者数）が高く、生産設備等へのコストが余りかからない商業やサービス業では生産性が低いが、産業構造の変化によって、後者のような低生産性の産業・業種の比率が上昇していくために、国全体の生産性が停滞するという傾向を指摘したものである。確かに、先進国の多くが「サービス経済化」を経験し、工業化過程にあって高成長率を達成している中進国に比べて低成長ではあるものの、冒頭で述べた、わが国のような長期低迷状態にあるわけではない。(4) 金融緩和等旧来の政策の検証なしの継続による産業転換（意欲）の遅れは、経済低迷状況を長期化させた要因を指摘したものであろう。

結局、(2) 金融の自由化と産業の海外展開による国内投資の低迷によって生じているという指摘がより主因に近いと思われる。とは言え、それは多くの先進国経済においても同様であり、20年間あるは四半世紀にわたりほとんど成長していないわが国経済と、低成長状況にありながらも（同期間に）2～4倍の規模に成長している他の先進国経済との違いは、何によって生じているのかは依然として疑問として残るだろう。

わが国の産業構造の変化を各年の国勢調査の産業別就業人口の推移で見ると、就業者総数が平成7年を100.0とした指数で、平成12年に98.2、平成17年に95.9、平成22年には92.9と減少している。平成7年の6,418万人から、同22年の5,961万人へ

と457万人も減少している。

産業別就業者数の構成比をみると、平成7年では、20.5%を占めて最大であった製造業が、平成22年までの20年間に16.1%まで4.4%ポイント（就業者数では▲354万人）と大きく縮小している。また、物的生産産業である建設業が10.5%から7.5%へ、農林業が5.5%から3.7%へと縮小している。それらの流通を担う商業（卸売・小売）も平成7年の18.6%から平成22年の16.4%と縮小している。

他方、拡大した産業では、医療・福祉が平成7年の5.6%から平成22年の10.3%へと5%ポイント（就業者数では254万人）拡大し、情報通信業も2.0%から2.7%へと0.7%ポイント（就業者数で32万人）拡大している。

このような物質的生産産業からサービス産業への顕著な変化は、各産業間の連関関係にも変化をもたらしていると考えなくてはならない。

一般に、産業連関と産業・業種との関係は、図2のように、捉えられている。すなわち、図2の中の第I象限に位置する部門は、産業全体に対する影響力（生産波及効果）が強く、かつ、影響も受け易い（感応度が高い）分野である。鉄鋼、パルプ・紙・木製品、化学製品等の基礎資材などの原材料製造業部門がこれに該当している。第II象限に位置する部門は、産業全体に対する影響力（生産波及効果）は低いが、感応度（全体に生じた需要によって受ける波及効果の度合い）は高い分野である。対事業所サービス、商業、金融・保険、運輸など各産業に対するサービス提供部門が多い。第III象限に位置する部門は、影響力も感応度も低い分野である。農林水産業、窯業・土石製品などの一次産業型のもののほか、不動産、水道・廃棄物処理などの独立型の産業部門がこの分野に属している。第IV象限に位置する部門は、産業全体に対する影響力は強いが、感応度はそれ程ない分野である。最終財の製造業部門が多く、金属製品、一般機械、電気機械、情報・通信機器等がこの分野に属している。

そこで、平成7年～23年の産業連関表から各産業（13部門）の生産誘発係数の平均値を取り出して比較してみると、表1の通りである。本来は各種

最終需要項目の需要に対する各産業部門の生産誘発度を示すものであるが、ここではその平均をとり産業部門間で比較している。各産業部門の合計値を見ると、平成7年が1.707であったが、平成12年、平成17年、平成23年は1.672、1.681、1.678と1.6代後半に低下している。

産業部門別にみると、平成7年でみて、生産誘発係数が最も高いのは製造業（0.573）で、次いでサービス業（0.348）であり、両者は群を抜いている。3番目は商業（0.186）、4番目が建設業（0.161）、続いて不動産業（0.117）、運輸（0.091）などとなっている。

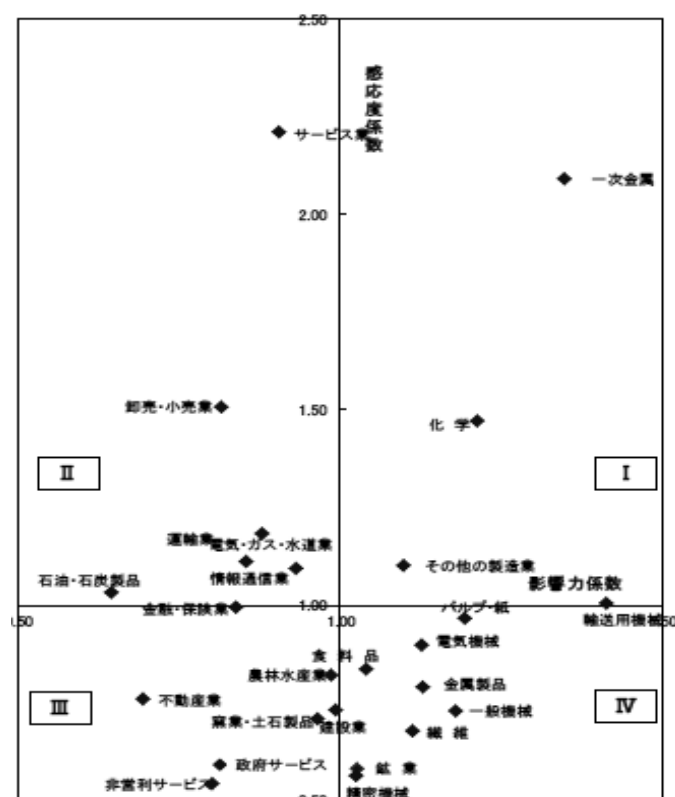


図2 影響度係数と感応度係数による産業業種の位置づけ

資料：総務省「平成7年産業連関表（解説編）」による

時系列の変化を見ると、建設業が平成7年の0.161から平成23年の0.094に低下しており、生産誘発係数が抜群に高い製造業も平成7年の0.573から平成23年の0.518に低下し、その低下率も高い。その他、農林水産業、鉱業、運輸業など物質的生産関連産業がいずれも低下している。また、サービス系

でも商業や金融・保険も低下傾向を示している。

他方、通信・放送が生産誘発係数を顕著に上昇させており、サービス業も上昇させている。なお、公務の生産誘発係数もわずかに上昇している。

前掲図2からも判るように、建設業部門の感応度係数は低く、影響力係数は平均並みであるのに対して、製造業部門は恐らく輸出等海外需要からの影響が高いと思われるが感応度係数は低いものの、影響力係数が抜群に高い。他方、傾向値（傾き）がプラスとなっている通信・放送部門やサービス業部門は、感応度係数が高く、幅広い需要に感応しているものの、影響力係数は1.00以下と低い。

したがって、産業連関関係（産業間取引連鎖の網目と規模）の弱化を及ぼしている主因（直接的要因）は、製造業部門の生産誘発係数の傾向的低下にあると考えられる。

このことは、所得の産業間ひいては企業規模間の「トリクルダウン」（滴的波及）効果を弱化させることにもつながっていくことは明らかであろう。

そこで、戦後のわが国の民間設備投資の対前年比の推移を図3によって見ると、平成3年～23年の20年間の平均は、▲（マイナス）0.4%に低迷している。他方、昭和58年（1983年）～平成26年の海外直接投資額の推移を図4によって見ると、バブル経済の破綻の後の平成5年（1993年）を底として、世界金融危機の影響による2008～9年の2ヵ年を除き、20年以上にわたり著増していることがわかる。

その結果、平成7年度（1995年度）には19.7%（国内全法人ベースでは8.3%）に過ぎなかったわが国企業（製造業）の海外生産比率を見ると、平成25年度（2013年度）には実に35.6%（同22.9%）という高率に達している（図5）。つまり、平成3年以来、度重なる財政出動や企業減税、日銀の0金利政策→マイナス金利政策を実施してきたにもかかわらず企業の投資は国内に回らず、海外投資に振り向けられてきたことが、国内産業連関の弱化に繋がっていると考えられる。

表1 最終需要項目平均生産誘発係数の推移

	平成7年平均	平成12年平均	平成17年平均	平成23年平均	傾向値（傾き）
01 農林水産業	0.028814	0.02505	0.0227447	0.0214904	▲0.0024
02 鉱業	0.003023	0.002403	0.0017435	0.001357	▲0.0006
03 製造業	0.572998	0.53399	0.5309364	0.5176281	▲0.0169
04 建設	0.160572	0.134771	0.1093396	0.0937653	▲0.0226
05 電力・ガス・水道	0.048206	0.047075	0.0466557	0.0459853	▲0.0007
06 商業	0.186388	0.169003	0.1837524	0.1672236	▲0.0043
07 金融・保険	0.066187	0.066504	0.071905	0.0573041	▲0.0021
08 不動産	0.116919	0.114797	0.1144724	0.1271062	0.003
09 運輸	0.091287	0.083513	0.0877389	0.0861225	▲0.0011
10 通信・放送	0.026892	0.038595	0.0794249	0.0824197	0.0207
11 公務	0.047757	0.063151	0.0666334	0.0703585	0.0071
12 サービス業	0.347924	0.382167	0.35844	0.3980947	0.0127
13 分類不明	0.010051	0.007343	0.0068608	0.0089459	▲0.0004
合計	1.707017	1.671573	1.6806476	1.6778011	▲0.0079

注：平成12年は32部門表から算出した。
資料：総務省「各産業連関表（13部門表）」

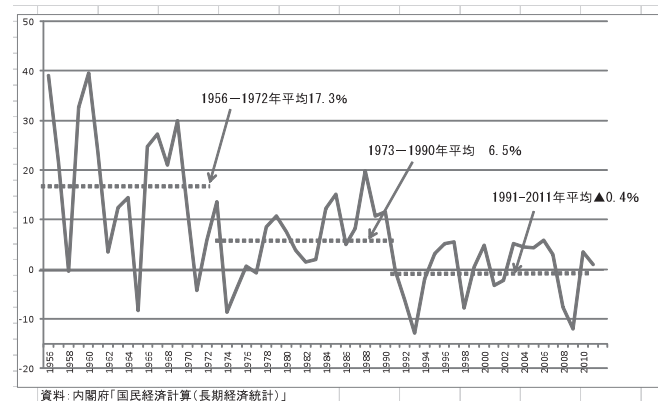


図3 民間企業設備投資（実質）対前年度比の推移

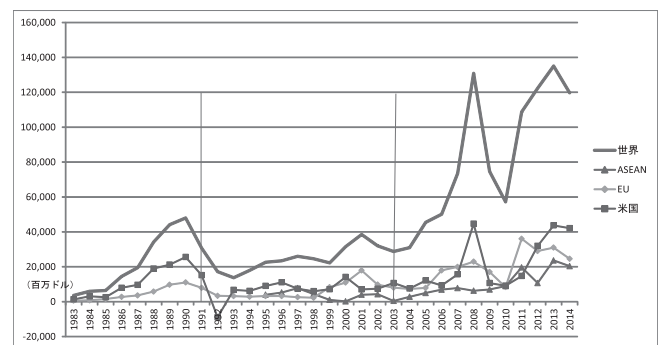


図4 わが国の海外直接投資額の推移

資料：内閣府「国民経済計算（長期経済統計）」

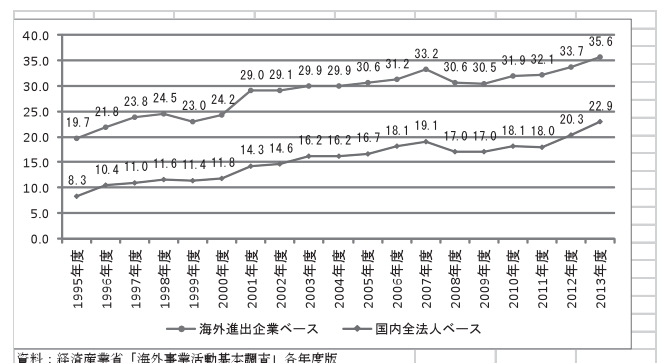


図5 わが国企業の海外生産比率の推移（製造業）

1.2. 長期停滞の環境的要因

以上のようにわが国経済の長期間の低迷の要因を、生産誘発係数の高い（国内）製造業部門等の影響力の弱化にあるとして、それはどのようにして生じたのであろうか。

その第一は、グローバリズムの深化に伴うわが国企業の海外進出・海外生産の拡大と相対的な国内生産の縮小いわゆる「産業空洞化」である。

他方、グローバリズムの深化は、輸入の拡大としても発現する。特に発展途上国や中進国からの輸入の急増は「価格破壊」現象を生み、国内同業企業にいわゆる「ローコスト・マネージメント」を強い、あるいは市場から撤退させることによって、国内産業間取引関係を「疎」にするように作用したであろう。

また、高度情報化技術の進歩と普及は、新しい産業・業種を生み出し、または飛躍的な企業生産性の向上をもたらす一方で、かつての卸売業等の「中抜き」現象に示されたように産業の再編と産業連関関係の簡素化を齎した。

ただし、これらの条件は他の先進国においても同様に生じたはずであり、冒頭に述べたように他の先進国では経済成長がみられるのであるから、わが国経済の長期停滞の根本条件とは言い難いであろう。

それは、わが国企業の海外直接投資の性格にあり、それを余儀なくさせた以下のような環境があったからであると考えられる。

昭和48年（1973年）の第一次石油ショックを乗り越えた日本経済は、高度経済成長から中成長に減速したものの、依然として対米貿易黒字が拡大し続けていた。

昭和60年（1985年）時点で、米、日2カ国は、世界のGDPの42.5%（アメリカ32.3%＝1位、日本10.3%＝2位）を占めていた。しかし、アメリカ経済は、日本やドイツの工業製品の流入による「産業空洞化」や輸出不振に陥っており、純債務国への転落によるドルの国際的信用の低下が危惧される状況に陥っていた。「アメリカの貿易赤字の約40%は日本に起因する」とされ、厳しい対日輸出規制、市場開放、経済構造改革要求に繋がっていった。

例えば、平成2年（1990年）には米、日は依然としては世界の1位、2位を占めていたが、世界のGDPに占めるアメリカのそれは、26.1%に低下し、日本のGDPは13.5%に上昇していた。「この年（1991年－筆者）は、『アメリカにとって最大の脅威はこの国か?』という（米国の－筆者）世論調査で、戦後初めて日本がソ連を上回った時期…」⁽⁵⁾でもあった。

このような環境の下で、昭和60年（1985年）の円高誘導を主目的としたG5における「プラザ合意」がなされたが、同年に日米2国間の貿易不均衡の解消を目的としてMOSS協議「市場分野別個別協議（Market Oriented Sector Selective talks :MOSS）」（エレクトロニクス、電気通信、医薬品・医療機器、林産物、輸送機械の各分野における日本市場アクセスに対する障害を除去することを目的としたもの。なお、それ以前の1970年から日米繊維交渉が始まり、1977年の日米カラーTV交渉、1978年には牛肉・オレンジ交渉、1981年～84年には対米自動車自主輸出規制実施が行われている）が始まり、平成元年（1989年）からは日米経済構造協議、平成5年（1993年）に日米包括経済協議と名を変え、翌年からは「年次改革要望書」、「日米経済調和対話」へとつながるアメリカの対日貿易・産業「要求」が続いた。

この間、昭和60年（1985年）にはアメリカ半導体工業会が日本半導体市場の閉鎖性等を理由に「スーパー301条」⁽⁶⁾提訴し、翌年に日米半導体取極めを結び、昭和62年～平成5年（1987年～1993年）には工作機械の対米輸出自主規制実施、平成3年（1991年）に新たな日米半導体取極め、平成元年（1989年）には移動電話交渉決着、平成3年（1991年）に新たな日米半導体取極めがなされている。

このため、日本企業は、アメリカへの輸出自主規制および対米企業進出（現地生産）を余儀なくされたが、他方で、東アジア等第3国に進出（工場建設）し、「三角貿易」と呼ばれる体制を構築するようになったのである。これらは、かつて小島清氏が提起した「雁行形態型経済成長モデル」⁽⁷⁾における逆貿易志向的海外直接投資（anti-trade-oriented FDI）のように、工業先進国の依然として比較優位

を失っていない産業によって海外直接投資が行われる結果として投資本国で産業の空洞化が懸念される投資であったと考えることができよう。前掲図4にみられるように、わが国の海外直接投資は、昭和60年（1980年）代後半に対米、対欧を中心に急速に盛り上がり、その後、平成不況が「底を打った」後に東アジアを中心に再び上昇している。

2つ目は、上記の日米2国間貿易摩擦交渉は、「プラザ合意」を契機とした、図6に見られるような、急速な「円高」へのシフトの下で推進されたのであり、「プラザ合意」までの3年間平均（240.7円）から平成不況以降の3年間平均（127.7円）へほぼ2倍（47%）に切り上がっていた。上記のように、アメリカ農産物等の輸入の増加とともに、わが国の海外直接投資をテコとした東アジア諸国の「雁行形態的」工業化に伴う「開発輸入」等の安価な輸入品の増加によって、国内価格の「破壊」現象および従来の一次産品加工、地場産業などの市場からの退出が促され、産業連関関係の削減が進んだ。

3つ目は、わが国の東アジア地域への海外直接投資が、当初は、資本財、生産財等の輸出増加につながったことから、企業の海外進出が輸出増加に結び付くと考えられてきたが、対米については輸出に代替する形で直接投資（＝「逆貿易志向型投資」）が行われるとともに、東アジア地域においても、次第に現地調達＝完結型生産へと変化してきたため、海外直接投資が輸出増加に結び付くという関係も薄まったことである。

近年の輸出の低迷、貿易収支の赤字化は、「円高による」と説明され、アベノミクスに見られるような（円安誘導にもつながる）超金融緩和政策が採られてきたが、輸出の増加は見られず、原油（輸入）価格は低下しているにもかかわらず、貿易収支は赤字にとどまっている。

図7のように、日本の輸出（実質）対前年度比は、平成不況（平成3年）以降の20年間を平均すると4.4%となり、高度経済成長期の17年間の平均14.7%はもとより、石油ショック後の18年間の7.5%に比べても低水準となっている。前掲図4に示した企業の海外進出（海外直接投資額）の増加とは明ら

かに、逆相関となっている。

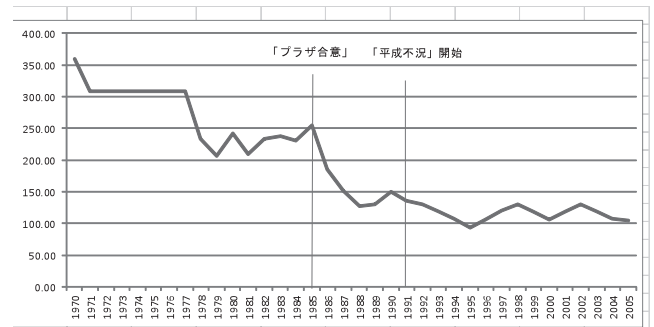


図6 円の対ドル為替レートの推移

資料：日本銀行「主要時系列統計データ表」

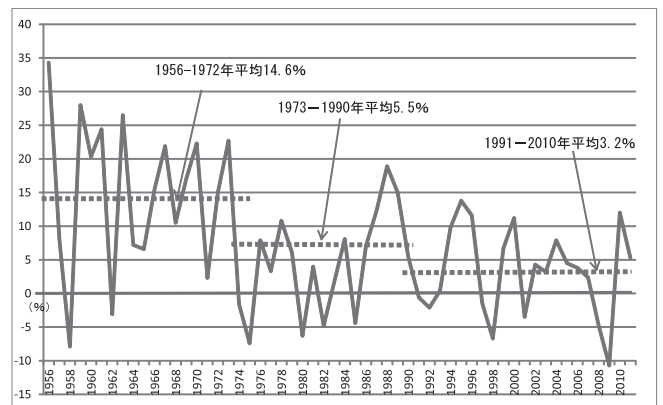


図7 わが国の輸出（実質）対前年度増加率の推移

資料：内閣府「国民経済計算（長期統計）」

1.3. サービス業に比重が移りつつあるわが国の海外直接投資

わが国の海外直接投資（新規設立現地法人）の平成9年度（1997年度）以降の動向を、表2のように産業部門別にくくり、構成比の形で示してみると次のようなことが明確になる。

17年間の傾き（傾向値）を表側の右端の列に示しているが、製造業計は▲1.57と構成比が低下傾向であり、非製造業計が1.57と上昇増傾向にあることが判る。製造業では、唯一金属系産業で傾きがプラスである他は、すべてマイナス＝低下傾向にあり、頭打ちの状況が続いている。非製造業では、商業系（0.72）とサービス業（0.66）で顕著な上昇傾向にあり、情報・物流系（0.06）や建設業（0.05）でも僅かにプラスとなっている。

表2 産業部門別新設現地法人企業構成比の推移

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	傾向値
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
製造業	46.0	50.0	44.6	45.3	54.7	44.4	40.8	43.3	36.8	35.4	32.3	27.7	26.5	30.6	29.2	30.5	27.0	▲1.57
（軽工業）	5.4	3.6	3.5	4.9	3.2	5.9	2.1	4.3	4.6	3.3	2.4	2.7	2.6	2.7	1.1	3.7	3.5	▲0.13
（化学系）	5.8	8.9	5.6	2.9	6.8	5.4	4.5	3.4	3.8	2.8	4.4	4.1	2.3	3.7	3.1	4.9	3.8	▲0.19
（金属系）	1.9	3.0	1.8	1.5	1.5	1.7	2.9	1.7	1.2	1.9	4.4	3.3	2.9	3.7	3.5	2.4	2.6	0.09
（機械系）	4.2	3.3	10.2	3.5	9.7	9.5	4.7	7.5	5.3	9.8	5.1	4.1	6.5	5.0	5.7	3.8	2.9	▲0.13
（電気・電子）	11.7	17.5	10.9	19.8	11.8	10.2	11.8	10.3	8.3	7.5	6.6	3.0	4.5	6.2	5.3	5.8	3.8	▲0.76
輸送機械	10.8	7.9	8.1	9.3	15.6	8.0	9.2	7.9	6.1	5.9	5.4	6.3	3.9	5.2	6.6	6.5	6.7	▲0.33
その他の製造業	6.2	5.6	4.6	3.5	6.2	3.8	5.8	8.1	7.5	4.2	3.9	4.1	3.9	4.0	3.9	3.4	3.6	▲0.13
非製造業	54.0	50.0	55.4	54.7	45.3	55.6	59.2	56.7	63.2	64.6	67.7	72.3	73.5	69.4	70.8	69.5	73.0	1.57
建設業	1.7	2.0	2.5	2.0	1.2	2.1	3.1	1.5	1.0	2.6	1.0	1.9	2.6	4.0	2.5	3.4	1.6	0.05
（情報・物流系）	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	10.4	12.0	12.6	15.2	10.3	14.7	14.3	11.0	11.4	10.7	9.5	12.8	0.06
（商業系）	26.0	22.5	22.8	18.6	27.1	27.2	28.3	26.6	26.9	36.3	27.6	30.5	32.9	30.1	33.1	31.3	34.9	0.72
サービス業	11.0	12.6	16.1	18.3	6.8	8.3	10.5	10.1	10.9	9.4	11.7	13.7	17.1	13.9	14.0	14.3	14.9	0.66
その他の非製造業	15.4	12.9	14.0	15.7	2.4	7.6	5.2	6.0	9.3	6.1	12.7	11.8	10.0	10.5	11.0	8.8	...	

注：「軽工業系」は食品、繊維、木材紙パ、「科学系」は化学、石油・石炭、窯業・土石、「金属系」は鉄鋼、非鉄、金属製品の合計。
「機械系」ははん用機械、生産用機械、業務用機械、「電気・電子」は電気機械、情報通信機械、の合計。
「情報・物流計」は情報通信業、運輸業の合計、「商業系」は卸売業、小売業の合計。
資料：通商産業省「海外事業活動基本調査」（各年度版）より筆者作成

1.4. わが国の海外ビジネス（海外直接投資）の地域・都市間格差

ー「産業周辺地」の海外ビジネス経験知集積の薄さ

(1) わが国の地域構造・都市システム

わが国企業の海外進出動向を、地域あるいは都市レベルで捉えるに当たっては、地域構造や都市システムがどのように構成されているのかを見ておくことが必要であろう。

実は、現在の時点でそれを的確に捉えた研究資料は見当たらないが、全国総合開発計画（全総）の時代には、経済地理学や地域経済学の分野ではほぼ定説となっていた国土構造の捉え方があった。それが図8である。地域構造は、1つの地帯と2つの地域、すなわち、①京浜地域～静岡・浜松～名古屋～京阪神～岡山、広島、北九州、福岡に至る太平洋ベルト、②その中でも東京、名古屋、大阪の3大都市とその影響圏域である3大都市圏地域、③それら以外の地方圏地域とで構成されているとされ、都市システム（≡都市間のネットワーク）としては人口200万人以上の3つの都市、東京都、大阪市、名古屋市を3大都市と呼び、それらによる3大都市圏地域の中には横浜、京都、神戸を加えた6大都市が並んでおり、他方、それ以外の北海道、東北、中国、四国、九州の地方圏には、札幌市（北海道）、仙台市（東北）、広島市（中・四国）、福岡市（九州）の4つの地方中枢都市が位置づけられ、それらの下には、県庁所在都市を中心にした地方中核都市、さらに各県内の

No.2～3都市の地方中心都市、農村部の消費中心となる地方中小都市という階層的な位置づけとそれらのネットワークが存在すると捉えられていた。現在は、このような地帯構成、都市システムが依然として存続しつつも、新しい条件の下で再構成されつつもあると言ってよいであろう。

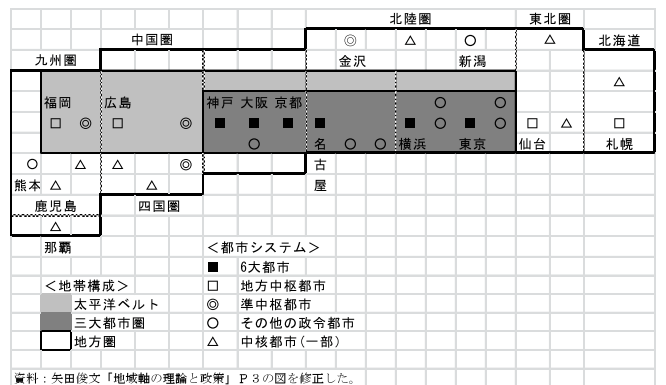


図8 日本の地域構造、都市システム（「全総」時代）

(2) 地域構造・都市システムと海外直接投資の関係

国民所得の源泉である毎年の経済的付加価値、すなわち国内総生産（GDP）を生み出すのは、各種経済主体の活動である。平成26年（2014年）の内閣府「国民経済計算統計」によると、427.8兆円のGDPの87.9%は産業、9.0%が政府サービス生産者、2.3%が民間非営利サービス生産者の活動によって生み出されている。GDPの87.9%を創り出す産業

の活動は、その大部分が企業によって担われている。総務省「平成26年経済センサス（基礎調査）」によると、わが国の企業約410万社の51.0%が個人企業、175万社、42.7%が会社企業、約26万社、6.3%が会社以外の法人となっている。ただし、従業者数でみると、5,625万人のうち、個人企業は10.6%に過ぎず、会社以外の法人も14.4%であるのに対して、会社企業が約4,220万人、75.0%を占めており、付価値生産の上でも圧倒的な存在となっている。

その会社企業については、同じ「平成26年経済センサス（基礎調査）」によって資本金階層別企業売上が調べられている。それによると、表3に示す通り、資本金1億円以上の会社企業（いわゆる「中堅企業」～「大企業」に当る）が総売上額1,180兆円の66.1%を占めており、わが国のGDP、427.8兆円産出のメインプレイヤーであることがわかる。その所在を都道府県別にみると、表4の通りである。

表側の左列の区分名称は、上記の「全総時代」の地域構造区分である。その右列は、私が仮説としてわが国の産業企業組織を中心としてみた場合の地域区分を行ったもので、3大都市圏地域＝「産業中心地」、3大都市圏の影響圏＝「産業半周辺地」、地方圏地域＝「産業周辺地」のように地域構造区分と重なるものとしている。

第4列は、総務省「平成26年経済センサス（基礎調査）」による資本金1億円以上の企業（本社）数の対全国構成比を都道府県別に示したものである。28,630社の65.8%が3大都市圏地域（8都府県）＝「産業中心地」に集中しており、3大都市圏の影響圏である北陸、中部、近畿地方の15府・県＝「半周辺地」には14.3%（1県平均0.952%ポイント）、他の地方圏地域＝「産業周辺地」の24県には19.9%（同0.829%ポイント）が立地している。

第5列の複数事業所を持つ企業の売上の全国計である1,336兆円に占める割合を見ると、実に、73.4%が3大都市圏地域で占められており、その影響圏である北陸、中部、近畿地方の15府・県は、11.0%（1県平均0.733%ポイント）、地方圏の24県は15.5%（同0.658%ポイント）に過ぎない。

さらに、第6列の上場企業数3,617社の構成比を

表3 資本金階層別企業売上

(単位：社、百万円、%)			
資本金	企業数	売上	構成比
～300万円	94,774	5,797,414	0.5
300～500	521,362	35,649,253	3.0
500～1,000	197,285	20,392,273	1.7
1,000～3,000	494,126	159,000,000	13.5
3,000～5,000	61,181	71,638,097	6.1
5,000～1億円	40,731	107,000,000	9.1
1億円以上	25,141	780,000,000	66.1
計	1,460,333	1,180,000,000	100.0

資料：総務省「平成26年経済センサス(活動調査)」

表4 日本の地域構造と産業組織上の地域区分

地域区分		(単位：%)							
地域区分	都道府県	資本金1億円以上企業構成比	企業売上金額構成比	上場企業構成比	資本金1億円以上製造業企業数	同佐構成比	海外進出企業数	進出企業割合(対総企業)	
3大都市圏	東京都	36.7	45.6	49.7	2,012	23.0	17,456	6.72	
	大阪府	8.8	9.4	11.9	839	9.6	4,445	3.35	
	愛知県	5.5	6.7	6.1	570	6.5	2,892	2.76	
	神奈川県	5.4	3.8	5.0	535	6.1	1,459	1.35	
	兵庫県	2.8	2.5	3.0	300	3.4	857	1.44	
	埼玉県	2.7	2.3	2.0	364	4.2	521	0.61	
	京都府	1.6	1.3	1.8	179	2.0	806	2.42	
	千葉県	2.3	1.8	1.3	236	2.7	303	0.48	
	小計	65.8	73.4	80.8	5,035	57.6	89.7	2.39	
	北陸	静岡県	2.2	1.9	1.4	310	3.5	620	1.15
長野県		1.4	0.9	1.1	186	2.1	357	1.08	
岐阜県		1.0	0.9	0.9	121	1.4	180	0.61	
群馬県		1.1	1.0	0.6	147	1.7	140	0.46	
三重県		0.9	0.7	0.6	121	1.4	210	1.00	
栃木県		0.9	0.8	0.5	129	1.5	76	0.26	
茨城県		1.4	1.0	0.4	188	2.2	30	0.09	
和歌山県		0.3	0.3	0.3	39	0.4	36	0.35	
山梨県		0.5	0.3	0.2	65	0.7	55	0.46	
滋賀県		0.7	0.4	0.2	117	1.3	124	0.90	
中部	奈良県	0.3	0.3	0.1	31	0.4	27	0.25	
	新潟県	1.3	1.0	1.2	137	1.6	101	0.31	
	石川県	0.8	0.5	0.8	78	0.9	86	0.49	
	富山県	1.0	0.6	0.6	116	1.3	141	0.97	
	福井県	0.5	0.4	0.5	64	0.7	91	0.73	
	小計	14.3	11.0	9.5	1,849	21.2	7.1	0.61	
	近畿	北海道	2.8	2.1	1.2	195	2.2	32	0.04
		宮城県	1.4	0.9	0.7	121	1.4	56	0.21
		福島県	1.0	0.7	0.4	131	1.5	44	0.17
		山形県	0.7	0.5	0.2	108	1.2	32	0.21
岩手県		0.6	0.4	0.2	69	0.8	4	0.03	
青森県		0.6	0.4	0.1	44	0.5	4	0.03	
秋田県		0.5	0.3	0.1	58	0.7	3	0.02	
広島県		1.5	1.6	1.2	158	1.8	274	0.65	
岡山県		1.0	0.8	0.6	117	1.3	93	0.35	
香川県		0.6	0.5	0.4	56	0.6	61	0.39	
地方圏	山口県	0.7	0.6	0.4	81	0.9	43	0.26	
	愛媛県	0.6	0.6	0.3	58	0.7	42	0.22	
	高知県	0.3	0.3	0.2	14	0.2	8	0.09	
	鳥取県	0.3	0.2	0.1	25	0.3	16	0.22	
	徳島県	0.3	0.2	0.1	27	0.3	39	0.36	
	島根県	0.3	0.2	0.1	28	0.3	1	0.01	
	福岡県	2.9	2.6	2.3	219	2.5	215	0.37	
	鹿児島県	0.6	0.5	0.3	51	0.6	1	0.00	
	大分県	0.5	0.5	0.2	56	0.6	0	0.00	
	熊本県	0.7	0.6	0.2	79	0.9	9	0.04	
産業周辺地	沖縄県	0.8	0.4	0.1	43	0.5	1	0.01	
	宮崎県	0.4	0.3	0.1	43	0.5	18	0.25	
	佐賀県	0.3	0.2	0.1	40	0.5	21	0.14	
	長崎県	0.5	0.4	0.0	31	0.4	9	0.06	
	小計	19.9	15.8	9.7	1,852	21.2	3.2	0.17	
合計	100.0	100.0	100.0		100.0				
	28,630社	1,336兆円	3,617社	8,736社		32,039社	1.88		

資料 1. 総務省「経済センサス」平成24年および26年
 2. 平成25年末の東証1部・2部、マザーズ、JQS、JQB、名証1部・2部、セントレックス、福商、Q-Board、札証、アンビシャスに上場している企業。
 3. 東洋経済「2015年海外進出企業総覧(会社編)」

みると、3大都市圏地域の割合はさらに上昇し、実に80.8%に達している。その影響圏である北陸、中部、近畿地方の15府・県は9.5%（1県平均0.633%ポイント）、地方圏の24県は9.7%（同0.404%ポイント）を占めるに過ぎない。以上のように産業企業の配置からも3大都市圏地域が圧倒的な中心地であることがわかる。

また、資本金1億円以上の製造業企業数(第7,8列)をとってみると、全国計の8,736社に対して、5,035社、約6割近く(57.6%)が3大都市圏地域に集中しており、北陸、中部、近畿地方の15府・県は1,849社、21.2%(1県平均123.3社)、地方圏の24県は1,852社、21.2%(同77.2社)となっている。この製造業企業数については、3大都市圏影響圏の北陸、中部、近畿地方=「半周辺地」と地方圏=「周辺地」との格差が顕著であることがわかる。

以上のような産業企業配置上からみた地域構造と本研究のテーマに関わる企業の海外進出動向との関係を、同表の第9列、第10列の都道府県別海外進出企業数および総企業数に対する割合によってみると、全国の海外進出企業数32,039社の実に約9割(89.7%)が3大都市圏企業となっており、さらに集中度が高まることがわかる。その影響圏の北陸、中部、近畿地方は7.1%を占めている一方、地方圏では3.2%を占めるにすぎず、産業企業配置から見た地域の位置づけの差異がさらに鮮明になっている。

なお、第10列の総企業数に対する海外進出企業の割合の算出方法および結果は以下の通りである。

①「2012年経済センサス(活動調査)」による都道府県別企業数で除し、海外進出「企業」比率を算出した。その結果を図9の実線の折れ線で示している。

②また、総務省「2012年経済センサス(基礎調査)」による都道府県別複数事業所企業数に占める海外支所を有する企業の割合を算出した。その結果を図9の点線の折れ線で示した。

(3) 都市別に見た海外進出企業の動向

次に、本研究の対象とする福岡市における現状を把握するために、比較対象とする3大都市圏内の名古屋市、神戸市および同じ「産業周辺地」の地方中枢都市の仙台市、広島市の5都市を取り上げて、海外進出企業数やその属性等を見てみよう。

都市別の海外進出企業数等の官庁統計は入手困難なため、東洋経済社「2015年海外進出企業総覧(会社別編)」から、5都市の海外進出企業数を抜き出し、検討材料とした(ただし、同総覧は、出資比率20%以上の現地法人を複数設立している企業を対象としている)。

約3,000社、27,700の現地法人リストの中から、5都市に本社が所在する176社、現地法人1,324件について、本社の業種、資本金、売上高、従業員数、国別現地法人数、設立時期別現法数などを取上げた。

進出企業数は、3大都市圏の中核都市である名古屋

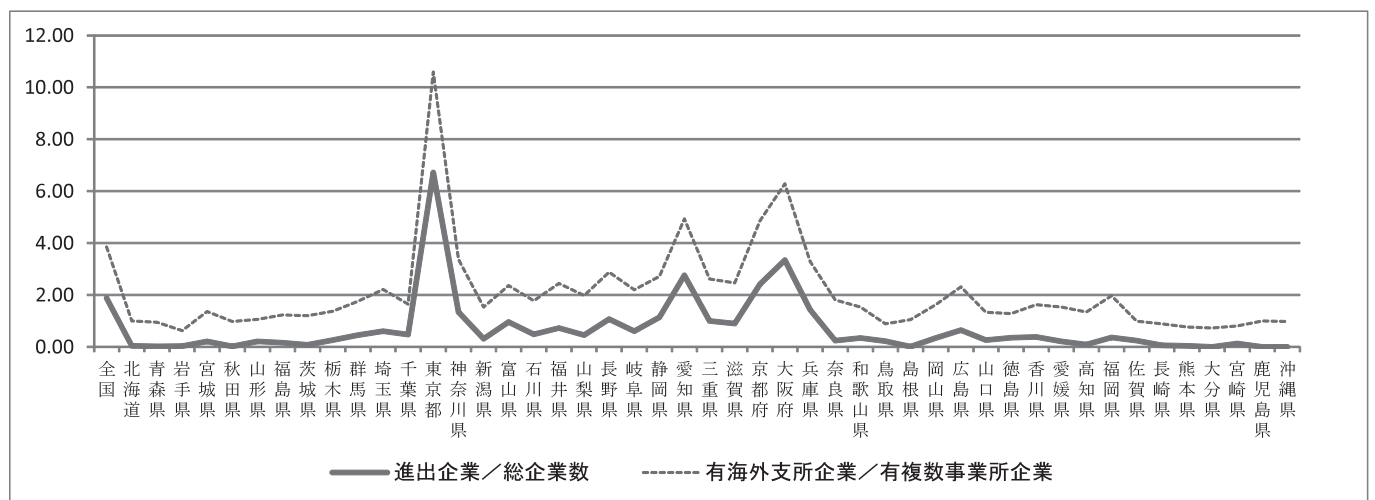


図9 県別総企業数に対する海外進出企業割合、複数事業所企業のうち海外事業所がある企業割合
資料：東洋経済「2015年海外進出企業総覧(会社別編)」

屋市が110社、現地法人設立件数818件（ただし、豊田通商(株)分を除く－以下同じ）、阪神大都市圏の準中枢都市神戸市が43社、現地法人設立件数425件であるのに対して、周辺地域の中枢都市広島市は17、現地法人設立件数79であり、福岡市は17社、現地法人設立件数81であり、仙台市はわずかに6社、34となっている。

海外進出企業（本社）の資本金階層をみると、表5のように、名古屋市、神戸市、福岡市では最大階層が3～50億円未満の「中堅企業」階層であり、名古屋市は47社、神戸市は16社、福岡市は10社となっている。広島市は3～50億円未満の「中堅企業」階層と1～3億円未満の「中小企業」階層が同数であり、仙台市は、3～50億円未満の「中堅企業」階層がなく、3億円未満の「中小企業」階層と50億円以上の「大企業」階層に分かれている。名古屋市、神戸市、福岡市では、「中堅企業」階層に次いで50億円以上の「大企業」階層が続いており、名古屋市は25社、神戸市は15社、福岡市は5社となり、両者で、名古屋市は72社／110社＝65.5%、神戸市は31社／43社＝72.1%、福岡市は15社／17社＝88.2%を占めている。つまり、「中堅企業」階層から「大企業」階層が主体となっている。

なお、3大都市圏の名古屋市では3億円未満の「中小企業」階層も、36社、32.7%、神戸市でも12社、27.9%となっており、広がりを持っていることがわかる。

次に、5都市の海外進出企業を産業別にみると、

表6の通りである。

5都市ともに、製造業が最多となっており、海外進出の中心が製造業であることを物語っている。ただし、神戸市では29社／43社＝67.4%、名古屋市でも60社／110社＝54.5%、広島市では13社／17社＝76.5%と過半を占めているのに対して、福岡市では5社／17社＝29.4%、仙台市は2社／6社＝33.3%に過ぎないという差異がある。次いで卸売業が多く、名古屋市は、機械系卸を中心に26社、23.6%を占め、仙台市も2社、33.3%を占めるが、神戸市（5社）、広島市（2社）、福岡市（2社）は、ほぼ1割を占めるに過ぎない。福岡市では卸売業よりも小売業系が3社、17.6%を占め2位となっているという特徴がある。また、名古屋市では運輸業（海運業が中心）も9社、情報サービス系も5社あり、幅広い産業に及んでいることがわかる。

企業の時期別海外進出動向をみると、3大都市圏

表6 5都市の産業別海外進出企業数

	福岡市	神戸市	名古屋市	広島市	仙台市	札幌市 (参考)
「海外進出企業Ⅰ」（20%以上現法を2社以上持つ）						
鉱業・建設業	2		1	1		
製造業	5	29	60	13	2	
うち軽工業	1	3	8	3		
うち化学・医薬品		2	13	2	1	
うち石油・石炭・ゴム製品・ガラス土石		6	3			
うち鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2	5	11			
うち機械・電機・輸送・精密機器	2	9	25	5	1	
その他製造業		4	3			
電力・ガス・鉄道・バス	2		2		1	
貨物運送・海運・航空・倉庫物流	1	5	9			
通信・放送・新聞・出版・映像・音楽・広告・情報サービス			5	1	1	
卸売業	2	5	26	2	2	
うち機械・電機・輸送・精密機器卸売	2		16	2		
百貨店・スーパー・専門店・その他小売業	3	3	2			1
飲食・外食		1	1			
金融・先物・保険	1		3			
不動産	1					
ホテル・旅行			1			
その他サービス業						1
合計	17	43	110	17	6	2
「海外進出企業Ⅱ」（20%出資現法を1社）企業数	11	22	56	8	3	5

資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別欄）」

表5 5都市の資本金階層別海外進出企業数

	福岡市			名古屋市			神戸市			広島市			仙台市		
	企業数	海外進出企業	割合	企業数	海外進出企業	割合	企業数	海外進出企業	割合	企業数	海外進出企業	割合	企業数	海外進出企業	割合
総数	21,787	17	0.08	45,680	110	0.24	20,756	43	0.21	19,842	17	0.09	14,510	6	0.04
300万円未満	1,120			2,807			1,188			781			790		
300～500万円未満	8,093			14,872			6,820			8,458			5,904		
500～1,000万円未満	2,297			4,670	8	0.02	2,016	2	0.01	2,346			1,714		
1,000～3,000万円未満	8,038			18,992			8,543			6,785			4,788		
3,000～5,000万円未満	916			1,822			976			696			558		
5,000万円～1億円未満	650	1	0.15	1,362	17	1.25	650	6	0.92	429	4	0.93	394	2	0.51
1～3億円未満	239			463	11	2.38	158	4	2.53	140	6	4.29	138		
3～10億円未満	147	10	6.80	231	47	13.28	90	16	17.78	53	6	6.90	69		
10～50億円未満	48			123			53			34			28		
50億円以上	27	5	18.52	59	25	42.37	27	15	55.56	11	1	9.09	9	3	33.33
不明	1				2									1	

資料：企業数は総務省「2002年経済センサス」
海外進出企業は東洋経済社「2015年海外進出企業総覧」による

の名古屋市、神戸市では1960年代以前から海外進出を開始した企業が、名古屋市11企業、神戸市5企業（それぞれ1割超）あるのに対して、福岡市、広島市、仙台市は皆無であり、1期間後の1970年代に入ってから福岡市3企業、広島市1企業、仙台市2企業が進出開始している。

最頻時期を設立現法件数でみると、表7の通りである。仙台市は1990年代が13件で最も多いのに対して、名古屋市、神戸市、福岡市、広島市はともに2000年代が最頻期間となっている。

なお、「2010年代」は、実際には2014年までの5年間であるので、他期間同様に10年に伸ばして（つまり×2として）、推計すると、名古屋市、神戸市、福岡市、広島市は「2000年代」を上回り、「2010年代」が最頻期間になるものと推計できる。仙台市は1990年代のままである。

次に、進出地域（国）の動向についてみていこう。

表8は、5都市の海外進出企業が設立した現地法人の国・地域別動向であるが、第一に、5都とも、アジアNIEs、アセアン、中国への進出（現法設立）が多いことがわかる。

3地域合計で、名古屋市は818の現法中459件で最も低く56.1%、神戸市は425の現法中262件、61.6%、広島市は53件、67.1%、仙台市は23件、67.6%をとなっており、福岡市は81現法中59件、72.8%を占めて最も高い。このうち、韓国、香港、台湾、シンガポールのアジアNIEs地域への進出については、名古屋市が11.5%、神戸市が17.6%、広島市13.9%であるのに対して、福岡市は25.9%、仙

台市は29.4%となっており、格差があることがわかる。

また、ASEAN地域への進出については、名古屋市が22.5%、神戸市が19.5%、広島市が17.7%、福岡市が22.2%であるのに対して、仙台市では8.8%と少ない。さらに中国への進出については、名古屋市118件、22.1%、神戸市104件、24.5%、福岡市20件、24.7%などであるのに対して、広島市（28件、35.4%）と仙台市（10件、29.4%）がやや高い。

他方、アメリカ、カナダ等の北米およびヨーロッパへの進出については、名古屋市が北米へ126件、15.4%、ヨーロッパへ140件、17.1%合わせて266件、32.5%を占めており、仙台市は北米6件、欧州5件、合わせて11件、32.4%を占めている。神戸市も北米へ59件、13.9%、ヨーロッパへ55件、12.9%合わせて114件、26.8%を占めているが、広島市は北米11件、13.9%、欧州6件、7.6%、合わせて21.5%、福岡市は北米、ヨーロッパ合わせて13件、16.1%を占めるにすぎない。広島市と福岡市でアジア地域への特化傾向がみられ、仙台市は、アセアン地域が少なく、北米・欧州への進出が比較的多いという特徴がある。

以上をまとめると、3大都市圏の中核都市である名古屋市の企業の海外進出は、わが国の高度経済成長期の「～1960年代」から「1970年代」に、主に北米やヨーロッパに現地法人を設立することを中心にしてきた。例えば、日本ガイシ、日本特殊陶業、ノリタケ、パロマ、リンナイ、ジェイテクト、新東工業、アイホン、ブラザー工業、シャチハタなどの製造業とともに、興和、岡谷鋼材の商社（卸売）や名海運輸、名港海運の運輸業などが海外進出をしている。それは「1980年代」にも続くが、「1990年代」に入って、「1970年代」から増え始めたアジアNIEsやアセアン地域への進出が中心になっていき、さらに「2000年代」には中国が進出件数の中心になっていく、という変化として迎えることができる。

阪神大都市圏の準中核都市、神戸市の企業は、岡崎製作所（アメリカ、1952年）、川崎重工（アメリカ、1966年）をはじめ、上島珈琲、ネオス、ノエビア、バンドー化学、三ツ星ベルト、神戸製鋼所、岡崎製

表7 5都市の進出開始時期別
海外現地法人件数

	(単位：法人、%)							合計
	～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	不明	
福岡市		4	4	15	28	21	9	81
		4.9	4.9	18.5	34.6	25.9	11.1	100.0
神戸市	6	22	56	85	150	101	4	425
	1.4	5.2	13.2	20.0	35.3	23.8	0.9	100.0
名古屋市	31	61	91	165	297	155	17	818
	3.8	7.5	11.1	20.2	36.3	18.9	2.1	100.0
広島市		1	8	16	26	19	9	79
		1.3	10.1	20.3	32.9	24.1	11.4	100.0
仙台市		2	7	13	8	3	1	34
		5.9	20.6	38.2	23.5	8.8	2.9	100.0

資料：東洋経済社「海外進出企業総覧（会社別編）」による。
注：名古屋市の数値は、総合商社1社（豊田通商）の現法を除いている。

作所、TOA、富士通テン、アシックス、ダンロップスポーツなどのメーカーを中心に、わが国の高度経済成長期の「1970年代」から「1980年代」に北米とアジアNIEsを主体にして海外進出し、その後「1990年代」にはアセアン、「2000年代」、「2010年代」には中国を主体に海外進出している。

以上の2都市に対して、地方中枢都市、福岡市の企業では、高度経済成長期の「1970年代」に入って、建設業の九電工（シンガポール、1970年）、西日本鉄道の航空貨物部門（香港、1973年）、以西底引漁業から水産品・加工、貿易業に転換を図ったトクスイ（インドネシア、1974年）の3社がアジアを中心に海外進出を開始したのを皮切りに、「2000年代」には中国、「2010年～」はアジアNIEsを中心に17社が81件の海外投資をしている。

ただし、現地法人数で比較すると、名古屋市（110社、818現法－ただし豊田通商（株）分を除く）、神戸市（43社、425現法）に対して、対名古屋市で約10%、対神戸市で19%に過ぎない。

また、時期的には「～1960年代」はなく、「1970年代」以降に開始され、地域的には概ね東アジア地域を中心としており、海外ビジネスにおける経験知（を持った人材）の蓄積に大きな差異があるであろうことが推測される。

同様に、広島市の企業では、「1970年代」に競技用ボール製造の（株）ミカサがアメリカに進出した例があるが、むしろ「1980年代」に入って、西川ゴム、ヒロテックなど自動車部品製造企業や食品加工の三島食品や建設資材メーカーのアオイ化学工業等がアメリカやアジアNIEsに進出し始め、「1990年代」には医療機械メーカーの（株）JMSなどが、「2000年代」に西川工業や磁性材料メーカーの戸田工業が中国を中心に進出している。

仙台市では、1970年代に燃料卸業のカメイ（1972年、アメリカ）と電気・電子部品製造業のNECトーキン（1978年、アメリカ）の2社がアメリカに進出したのを皮切りに、1980年代はアジアNIEsを中心に、カメイ、総合貿易業（株）オーヤマ、NECトーキンなどが進出し、1990年代に入り、中国へとシフトしつつ、工業向け包装資材サイデック、ソフト

ウェア制作のグレイプシティなどが進出する。その中でも、（株）オーヤマは欧米へも進出し、アジアNIEs、中国と欧米を中心に、6社34件の海外進出となっている。

表8 5都市の国・地域別海外進出企業の設立現法数

（単位：社、%）

	福岡市		神戸市		名古屋市		広島市		仙台市	
	現地法人数	割合	現地法人数	割合	現地法人数	割合	現地法人数	割合	現地法人数	割合
韓国	4	4.9	16	3.8	20	2.4	4	5.1	2	5.9
香港	2	2.5	21	4.9	31	3.8	3	3.8	3	8.8
台湾	6	7.4	19	4.5	24	2.9	2	2.5	1	2.9
シンガポール	9	11.1	18	4.2	20	2.4	2	2.5	4	11.8
アジアNIEs計	21	25.9	75	17.6	94	11.5	11	13.9	10	29.4
タイ	4	4.9	32	7.5	88	10.8	6	7.6	1	2.9
マレーシア	5	6.2	12	2.8	19	2.3				
インドネシア	5	6.2	16	3.8	44	5.4	3	3.8		
フィリピン	2	2.5	7	1.6	13	1.6			1	2.9
ベトナム	2	2.5	11	2.6	19	2.3	3	3.8	1	2.9
ミャンマー			2	0.5	1	0.1	1	1.3		
その他アセアン			3	0.7			1	1.3		
アセアン計	18	22.2	83	19.5	184	22.5	14	17.7	3	8.8
中国	20	24.7	104	24.5	181	22.1	28	35.4	10	29.4
インド	1	1.2	15	3.5	20	2.4	2	2.5		
その他南アジア			1	0.2	1	0.1				
南アジア計	1	1.2	16	3.8	21	2.6	2	2.5		
西アジア			4	0.9	4	0.5	1	1.3		
オーストラリア	5	6.2	7	1.6	19	2.3	1	1.3		
その他豪州			1	0.2	4	0.5				
豪州計	5	6.2	8	1.9	23	2.8	1	1.3		
アメリカ	5	6.2	48	11.3	113	13.8	10	12.7	4	11.8
カナダ			7	1.6	13	1.6	1	1.3	2	5.9
その他北米	1	1.2	4	0.9						
北米計	6	7.4	59	13.9	126	15.4	11	13.9	6	17.6
メキシコ	3	3.7	4	0.9	16	2.0	5	6.3		
ブラジル			11	2.6	12	1.5				
アルゼンチン					4	0.5				
その他中南米			2	0.5	6	0.7				
中南米計	3	3.7	17	4.0	38	4.6	5	6.3		
イギリス	1	1.2	7	1.6	27	3.3				
フランス	1	1.2	3	0.7	13	1.6			2	5.9
ドイツ	2	2.5	13	3.1	23	2.8	4	5.1	1	2.9
イタリア			2	0.5	6	0.7				
その他ヨーロッパ	3	3.7	30	7.1	71	8.7	2	2.5	2	5.9
欧州計	7	8.6	55	12.9	140	17.1	6	7.6	5	14.7
アフリカ			4	0.9	7	0.9				
合計	81	100.0	425	100.0	818	100.0	79	100.0	34	100.0

注：1. 出資比率20%以上の現地法人を2社以上持つ日本企業。

ただし、名古屋市は総合商社（豊田通商）分を除く。

資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別編）」

2. 新たな段階に入ったアジア経済

2.1. 東アジア「先進国群」の誕生

国際経済学の第一人者と評されるP.クルーグマン教授は、世界の経済発展・工業化の歴史について下記のように要約している。

生活水準を引き上げる経済成長は、近代の産物であり、「歴史の夜明けから18世紀までずっと、世界は本質的にマルサスのであった。すなわち、技術と資本投資は常に人口の増加によって相殺されていた。」「18世紀以降、多くの国々が、…『持続的な成長への離陸（テイクオフ）』を実現した。」「最初に離陸したのは…、人類最初の産業革命を経験した

イギリスであり、その開始は1790年頃ということになっている。続いて他の西洋諸国が離陸を始める。最も顕著なのがイギリスをしのぐ速さで工業化を遂げたドイツ（かつて比較的貧しい国）とアメリカ（常に比較的裕福な国）である。19世紀後半（1890年代以降－筆者）には、日本が西洋以外では最初の、しかも長い間唯一の工業化を達成した。「その後は長い休止の時が続いた。19世紀後半から1960年代まで、先進諸国の経済は成長し続けたが、新しい国が先進国の仲間入りをすることはなかった。第一世界と第三世界は半永久的に分離された観があった。」「そうしたなかで、アジアの国々が工業化を開始したのである。最初に離陸したのは香港、シンガポール、台湾、韓国という『四頭の虎』と呼ばれた4つの国であり、その経済は1960年代に成長し始めた。その後第二波が訪れ、貧しいが大きな人口を抱える東南アジア諸国が続いた。そして最後に中国という巨大な龍（ドラゴン）が驚くべき規模で離陸を開始した。」「アジア諸国が離陸を始めるまで、経済発展は西洋の専売特許だと思われていて、欧米にもアジアにも属さないように見える日本だけが例外とされてきたのだ。」⁽⁸⁾

P.クルーグマン教授は、このように東アジアの「離陸（テイクオフ）」を工業化（の波の波及）によるものと捉えられている。

しかし、1993年、このような東アジア経済に注目した世界銀行が調査報告書「東アジアの奇跡」を公表したのに対して、1994年に「まぼろしのアジア経済」をフォーリン・アフェアーズ誌に寄稿し、その急速な成長は、「市場と政府の『協力』によるもの…」であり、東アジア経済には全要素生産性（TFP）の上昇がみられず、旧ソ連経済のように頭打ちになるだろうと「予言」し、大きな話題となったことは周知のことであろう。その後、さらに、1997年のタイのパーツ危機に端を発したアジア通貨危機に際して、前掲の「世界大不況への警告」を著し、次のように述べている。

「アジア諸国は生産性の相応の向上なしに、驚くべき経済成長を達成したのだ。その成長は効率性によるものではなく、資源の投入に基づくものであり、

…」。「…一つの答えは、急速な生産性の上昇がない場合、アジアはソ連のように収穫逡減に直面することになるだろうということである。」⁽⁹⁾

また、「驚くべき経済成長」の根拠として、「アジア経済はアメリカのそれとは異なる政治形態によって特徴づけられている。アメリカでは政府とビジネス界の関係はあくまで法律を基本とし、かつ敵対的であるのに対して、東アジア諸国では経済界と政府のエリートは非常に緊密で良好な協力関係によって結ばれている。」「間もなく、その緊密さに新しい名がつけられた—『クローニー・キャピタリズム』である。」⁽¹⁰⁾と述べている。

上記のように、P.クルーグマン教授は、東アジアの「離陸（テイクオフ）」を工業化（の波の波及）によるものと捉えていながら、国際間の全要素生産性（TFP）の比較から、東アジアの経済成長は生産性の成長によるものではないから一時的な現象にすぎず、「まぼろし」に至るだろうと見たのである。

しかし、発展途上国の離陸＝工業化によるキャッチアップ過程は、1935年に赤松要氏が提唱し、後に小島清氏によって拡充・精緻化された「雁行形態的発展論」あるいは、レイモンド・バーノン氏の「プロダクト・サイクル論」（1966年）として理論化されたように、通常、先進国の機械設備に依拠して（＝機械設備の輸入によって）行われるのであり、伝統的産業が大部分を占めているという産業構造の低位性からも全要素生産性は低い方が普通であろう。多数の工業先進国、「中進国」そして発展途上国という発展段階の異なる「国民経済」が存在し、相互に経済的関係を取り結ぶことによって成り立つ世界経済（国際経済）を単純に比較生産性論やH-O理論⁽¹¹⁾等によって理解しようとするには無理があるであろう。

因みに、上記の議論の対象となった時期（1990年前後）以降の東アジア経済（韓国、台湾、香港、シンガポールを対象にしていた）の経済成長は、図10の通り、1997年のアジア通貨危機を乗り越えて成長し、2013年時点で成長率の最も低かった台湾が2.61倍、シンガポールは4.24倍となっている。

その結果、東アジア地域では、表9に示すように、

1人当りGDPが日本の32,486ドルを超える国地域がマカオ、シンガポール、香港の3つ、ほぼ同等と見てよい国がブルネイ、韓国、台湾の3か国誕生し、日本を含め6か国・地域がIMFの規定による先進国となり、アジア先進国群を形成することとなった。

多少、古いデータであるが、経済産業省「平成22年の通商白書」では、アジアの中間層は、2005年の4.6億人から2020年には20億人に達するであろうという推計結果を掲げている（図11）。

それら中間層は、規格化・コモディティ化された大量生産品だけではなく、消費者の好みに合った独特な価値、個性的な商品へと需要が多様化していくはずである。

また、アセアン10の平均的国家人口（5,000万人弱）のほぼ20数カ国に当る13億人を擁する巨大な中国の1人当りGDPは、7,990US\$に達しており、大衆消費社会に入っているが、格差の大きい中国では、中間所得階層～高所得階層が大都市を中心に大量に生み出されており、「分衆型消費社会」⁽¹²⁾に達しているとみられる。

これらのことは、わが国と東アジア地域の経済関係を、新しい段階、すなわち対等な関係へと引き上げることを意味しているであろう。

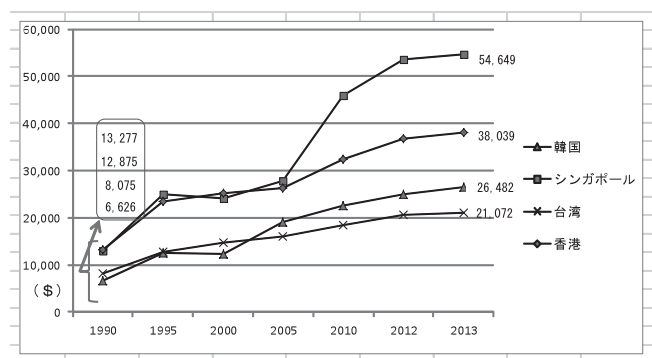


図10 「東アジア」の1人当り国内総生産の推移

資料：内閣府「国際経済統計」

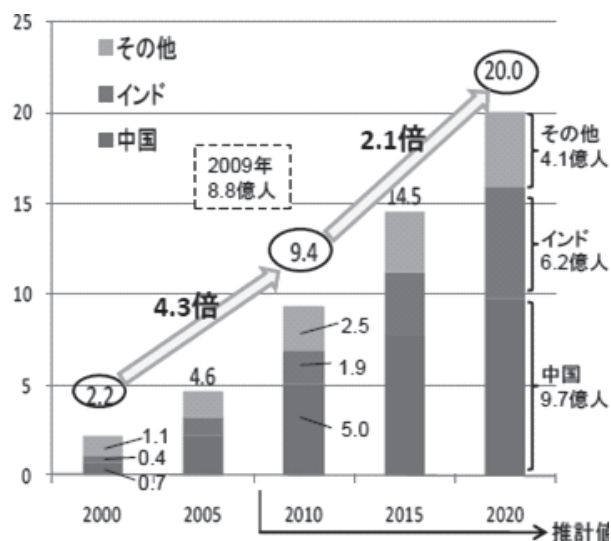
表9 東アジア各国の1人当りGDPとIMFによる先進国およびインターネット普及率

	GDP額 (US\$)	IMFの規定による先進国	インターネット普及率 (%)	人口 (千人)
マカオ	69,309		64.3	566 (13)
シンガポール	52,888	○	74.2	3,772 (08)
香港	42,390	○	72.8	7,072 (11)
日本	32,486	○	79.1	128,057 (10)
ブルネイ	28,237	○	60.3	393 (11)
韓国	27,195	○	84.1	48,580 (10)
台湾	22,288	○	76.0	23,063 (09)
マレーシア	9,557		65.8	29,330 (12)
中国	7,990		42.3	1,339,725 (10)
タイ	5,742		26.5	65,982 (10)
モンゴル	3,952		16.4	3,080 (16)
インドネシア	3,362		15.4	237,641 (10)
ベトナム	2,088		39.5	85,747 (09)
ラオス	1,779		10.8	5,622 (05)
(インド)	1,617		12.6	1,210,193 (11)
(パキスタン)	1,450		10.0	130,580 (98)
ミャンマー	1,292		1.1	35,308 (83)
(バングラディシュ)	1,287		6.3	149,772 (11)
カンボジア	1,168		4.9	13,396 (08)

資料：IMF” World Economic Outlook Databases 2016.4”

I TU” International Telecommunication Union 2012”

注：人口の（ ）内は年次。



備考：世帯年間可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。

2010年、2015年、2020年はEuromonitor推計値。

資料：Euromonitor international2010から作成。

図11 アジア中間層の推移

(中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000～35,000US\$の所得層)

出典：経済産業省「平成22年版通商白書(概要)」P14

2.2. 急成長しつつあるアセアン

2015 年末には、ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community, AEC) が発足し、(1) モノの自由化(域内の関税撤廃、交通インフラ整備等)、(2) ヒトの自由化 (短期滞在ビザの撤廃、熟練労働者の移動自由化等)、(3) サービスの自由化 (出資規制緩和、金融機関の相互進出等) が進められており、アセアン域内への投資が加速しつつある。

特に、関税自由化とともに、陸続きのアジア・ハイウエイ 1 号沿いのホーチミン=プノンペン=バンコク (=ヤンゴンへ) の人・資本・情報の交流が促進され、表 10 のように、きわめて高い経済成長率を実現している。また、これらインドシナ 5 カ国はすべて仏教国であるという文化的特徴を持っている。とりわけ、ベトナムは南北に長い国土等わが国に似ており、きわめて親日的であるという。

表 10 アセアン 10 カ国の近年の経済成長率

		(単位: 百万ドル、ドル、%)				
		2010年	2012年	2013年	2014年	伸び率
シンガポール	GDP	236 420	289 942	302 246	307 872	30.2
	1人当りGDP	46 549	54 711	55 920	55 910	12.0
ブルネイ	GDP	13 707	19 048	18 094	17 104	24.8
	1人当りGDP	34 851	46 974	43 971	40 979	17.6
マレーシア	GDP	247 534	304 956	313 158	326 933	32.1
	1人当りGDP	8 803	10 508	10 628	10 933	24.2
タイ	GDP	340 923	397 472	420 16	404 824	18.7
	1人当りGDP	5 112	5 918	6 229	5 977	16.9
インドネシア	GDP	755 094	917 870	910 479	888 538	17.7
	1人当りGDP	3 125	3 701	3 624	3 492	11.7
フィリピン	GDP	199 591	250 240	272 067	284 582	42.6
	1人当りGDP	2 145	2 606	2 788	2 871	33.8
ベトナム	GDP	115 932	155 820	171 22	186 205	60.6
	1人当りGDP	1 312	1 725	1 874	2 015	53.6
カンボジア	GDP	11 242	14 038	15 450	16 778	49.2
	1人当りGDP	783	946	1 025	1 095	39.8
ラオス	GDP	6 744	9 397	10 760	11 749	74.2
	1人当りGDP	1 077	1 452	1 635	1 756	63.0
ミャンマー	GDP	41 445	61 014	62 14	66 478	60.4
	1人当りGDP	801	1 161	1 173	1 244	55.3

資料: 国連「2016年統計年鑑」

2.3. 著しい東アジアの情報通信技術 (ICT) の普及

また、表 9 にはインターネットの普及率も掲げているが、この点においても韓国 (84.1%) では、わが国の 79.1% を超えて普及しており、韓国は世界でもトップに位置づけられる ICT 先進国となっている。また、台湾 (76.0%)、シンガポール (74.2%)、香港 (72.8%)、マレーシア (65.8%) も高い普及率となっている。

膨大な人口を擁する中国は、2012 年時点では、

同表のように、42.3% となっているが、最近の情報では、図 12 に示すように 50.3% に達しており、ユーザー数は 6 億 8,800 万人に上っている。そのうちモバイルデバイスの利用が 90% を占めているという。

このような東アジア地域でのインターネットの普及は、電子商取引を発展させており、とりわけ個人消費 (小売機能) やサービス業の社会的定着が遅れた中国では、電子商取引やモバイルデバイスを通じたサービス化が急速に進展している。

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「平成 24 年度我が国情報経済社会における基盤整備 (電子商取引に関する市場調査) 報告書」(平成 25 年 9 月) によると、平成 24 年 (2012 年) 時点での日、米、中間の越境電子商取引は、表 11 の通りであり、2012 年時点の日→中間取引は 1,199 億円であり、2020 年には最低でも 2,772 億円、2.3 倍、最高のケースでは 9,403 億円、7.8 倍余へ増加する可能性があるとされている (4 通りの前提で推計されている)。

また、経済産業省「平成 25 年度日アセアン越境電子商取引に関する調査報告書」(平成 26 年 5 月) では、アセアン 5 カ国の越境電子商取引について文献・調査等から推計値を算出している (図 13)。

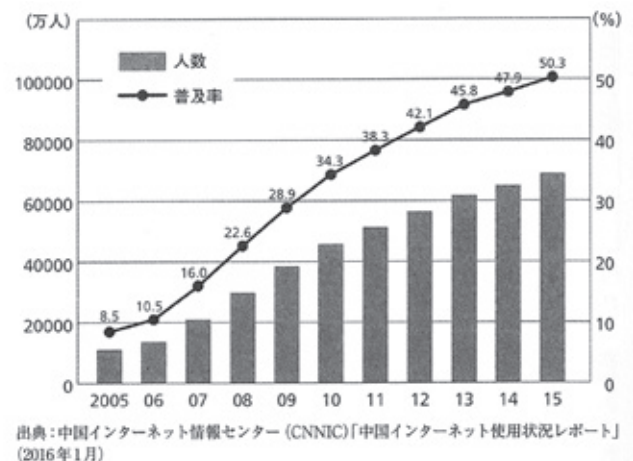


図 12 中国のインターネット使用状況

資料: ふるまいよしこ「中国メディア戦争」P49

それによると、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムのうち平成 24 年 (2012 年) 時点で、電子商取引市場規模が最も大きいのは、タイで 871 億円、次いでシンガポール (748 億円)、インドネシア (584 億円)、マレーシア (382 億円)、ベトナム (348 億円) となっているが、越境電子商

取引市場規模ではインドネシア (106 億円) やシンガポール (99 億円)、ベトナム (82 億円) などが大きい。

さらに、日本への越境電子商取引利用率を見ると、マレーシアの 5.7% からシンガポールの 10.2% の間にとどまっており、平均 8.7% に過ぎないとされている。

ただし、同調査報告書によるアセアン 5 カ国の平成 30 年 (2018 年) までの今後 6 年間の電子商取引市場規模の予測によると、図 14 のように、ベトナムは 7.93 倍、インドネシアは 4.42 倍、タイは 2.03 倍、マレーシアは 1.90 倍、シンガポールは 1.50 倍に拡大すると見積もられており、今後有望な市場に育っていくものと予想される。

事実、総合商社の 1 つ住友商事は「…2014 年 4 月に仮オープンしていたマレーシアで展開する EC サイトを 9 月 29 日に本格オープン…」し、日用品や食料品などの販売を始めたが、既に「中国、インドネシア、マレーシアでは 100% 出資会社が EC 事業を展開、ベトナムでは EC 事業を手掛ける企業に出資するなど、アジア地域での EC 事業の拡大を進めている。」「…2020 年に海外・国内の EC 売上高 1,000 億円を目指し、攻勢をかけている。」⁽¹³⁾ と報じられているなど、日系企業の東アジアでの電子商取引事業への参入が始まっている。

表 11 越境電子商取引の市場規模 (2012 年) およびポテンシャル (2012 年時算出)

		(単位: 億円)			
		日本からの購入額	米国からの購入額	中国からの購入額	合計
日本	2012年実績		150	5	155
	2020年推計		373	54	427
米国	2012年実績	385		372	757
	2020年推計	925		807	1,732
中国	2012年実績	1,199	1,669		2,868
	2020年推計	9,403	11,619		21,022
合計	2012年実績	1,584	1,819	377	3,780
	2020年推計	10,328	11,992	861	23,181

注: 2010年推計値は、ECに関心がある層を取り込み、インターネット利用率が先進国並みになる(中国について)状況を想定したもの。

資料: 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「平成 24 年度我が国情報経済社会における基盤整備 (電子商取引に関する市場調査報告書) (平成 25 年 9 月)

		(単位: 億円)					5カ国計
		シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	ベトナム	
EC市場規模		748	382	871	584	348	2,935
越境市場規模		99	52	71	106	82	410
日本への越境EC利用率		10.2%	5.70%	8.10%	8.90%	7.80%	8.70%

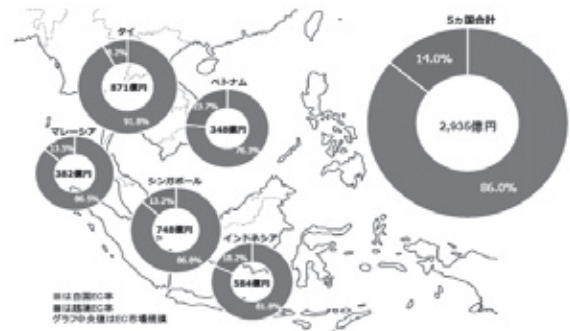


図 13 アセアン 5 カ国の電子商取引市場規模推計

資料: 経済産業省「平成 25 年度日アセアン越境電子商取引に関する調査報告書」(要約版) 2014 年 5 月 P 33

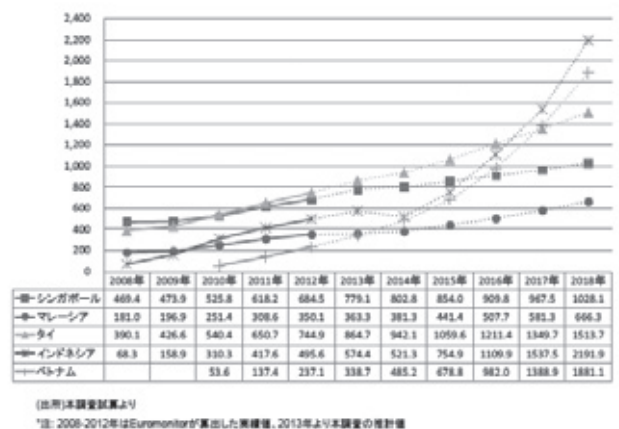


図 14 アセアン 5 カ国の電子商取引市場規模予測

資料: 経済産業省「平成 25 年度日アセアン越境電子商取引に関する調査報告書」(要約版)

2014 年 5 月 P 16

3. 東アジア地域における福岡市－位置と個性を考える

3.1. わが国の自然・地理的特徴

わが国の太平洋に面した「列島状」の国土は、海岸線が長く、複雑で多様な景観を形づくっており、かつ、温帯に位置し、四季を持つとともに、南北に長い国土は同時に多彩な季節に触れることができる。また、列島は山岳・高地に富み、標高差による自然の多様性も持っている。

このような国土の多様性は、美しい景観や多彩な農作物等を産み出す基盤ともなっているが、他方において、地震をはじめ自然災害が多く、自然と折り合う（調和した）生活態度をつくり出している。また、大陸から「適当に」離れた島国であることから、海外の優れた文化・技術については積極的に取り入れつつ、他方で、頻繁な干渉から「隔離」され、自分たちの生活に合わせて独自に醸成・成熟させ、個性的な「日本文化」、「伝統技術」として継承・発展させることができた。

3.2. わが国の近代史上の特徴

東アジア地域におけるわが国の際立った特徴の1つは、近代化（伝統的社会からのテイクオフ）が最も早く達成され、資本主義経済化または西欧合理主義の導入と「国民国家」としての歴史が、明治維新以降150年に及んでいることであろう。

米国の政治学者サミュエル・P・ハンティントンは、1996年に著した「文明の衝突」の中で、現代世界の主要な文明圏を、①中華文明、②日本文明、③ヒンドゥー文明、④イスラム文明、⑤西欧文明、⑥ロシア正教会文明、⑦ラテンアメリカ文明であると述べ、わが国を1国のみ日本文明圏と位置付けている。

「…世界のすべての主要な文明には、2ヶ国ないしそれ以上の国々が含まれている。日本がユニークなのは…」 「…日本は孤立しており、世界のいかなる他国とも文化的に密接なつながりをもたない」⁽¹⁴⁾ 点であるとし、どの文明圏にも受け入れられるコスモポリタン的特質を示唆している。

わが国と「近代化」が40～50年前の、東アジア

諸国との間は、次のような関係であったことが明らかにされている。

わが国は1910年前後には工業化を達成し、いわゆる「西欧列強」に伍すこととなった。1941～45年には東アジア地域を侵略（太平洋戦争）し、現在に至るも、主に中国、韓国との政治的軋轢の要因となっている。

他方、とりわけ戦後、わが国の海外直接投資が、「雁行形態型経済発展」と言われた東アジア地域の工業化・経済成長のテコの役割を果し、また、東アジア地域に集中した、戦後賠償の意図も含んだわが国の政府開発援助（ODA）が東アジア各国の経済発展に貢献してきたことも事実である。

2つ目の特徴は、1960～70年代に高度経済成長期を経て、アジアにおける唯一の「工業中心地」⁽¹⁵⁾ となり、短期間ではあった（1980年代）が世界経済発展の先頭集団（米国、EC、日本）となり世界経済の3極の一角を占めたことであろう。

その後は、上述のように、およそ四半世紀にわたって経済成長率が低迷し、国民1人当たりGDPにおいて、わが国はすでに東アジアNo.1ではなく、かつ、人口減少と人口構造上、超高齢社会に入っている。いわば「課題先進国」と言ってよい位置にある。

しかしながら、戦後のノーベル賞受賞者数にみられる科学技術発展レベルや、世界の技術革新企業100社を選ぶトムソン・ロイターの「Top 100 グローバル・イノベーター2015」⁽¹⁶⁾ において、わが国企業40社が選ばれ、米国を抜いて、国別で2年連続で第1位になったこと等に示されているような、材料・化学、精密機械、エレクトロニクス等の企業技術の高さが依然維持されている。さらに多数の世界遺産、プロ・スポーツや世界的に活躍する映像（映画）文化、音楽演奏・舞踊など文化活動家等の多さなどは東アジア地域の先進グループにあると見てよいであろう。

また、近代化以降の長期間にわたり培われてきた、わが国社会、特に都市の安全・安心、便利・快適、健康、自由さ等「住みよさ」= Quality of Life レベルの高さに対する海外の評価が高いことも事実である。

すなわち、依然として、トップグループの位置にある科学技術等を駆使し、他の東アジア地域に先駆けて「課題先進国」となっているわが国の社会や都市を改革し、未来の姿を提示していくことが、わが国の「取り柄」、特性を最もよく発揮できる領域ではないかと考えられる。

3.3. アジア東部における福岡市の位置と都市機能の特徴

今、南アジアの中心インド以东のアジア東部地域をとり、福岡市の人口を上回る 200 万人以上の都市をピックアップすると、図 15、表 12 の通り 42 都市に及んでいる。人口、国土の大きい中国 (14 都市) とインド (10 都市) に多く、両国で過半を占め、日本 (4 都市)、韓国とインドネシア (各 3 都市) の外は、台湾、香港、フィリピン、ベトナム、シンガポール、タイ、ミャンマー、バングラデシュが各 1 都市あげられる。また、フォーチュン「グローバル 500」(世界のトップ 500 社)の所在都市を見ると、北京が 48 社、東京 45 社、ソウル 12 社、上海と大阪が各 8 社、台北とムンバイが各 6 社、シンガポール 2 社、バンコクとジャカルタが各 1 社となってお

り(なおクアラルンプールが 1 社あり、合計 138 社)、経済拠点都市は、北京と東京を両極として北東アジアに集中しており、東京、大阪、ソウル、北京、上海、台北、香港などが福岡市を取り囲むような形となっている。

福岡市は、前述のような、わが国全体としての自然的、地理的、歴史的特徴を共有しており、その上に、国内的には下記のような特徴 = 「取り柄」を持っている。

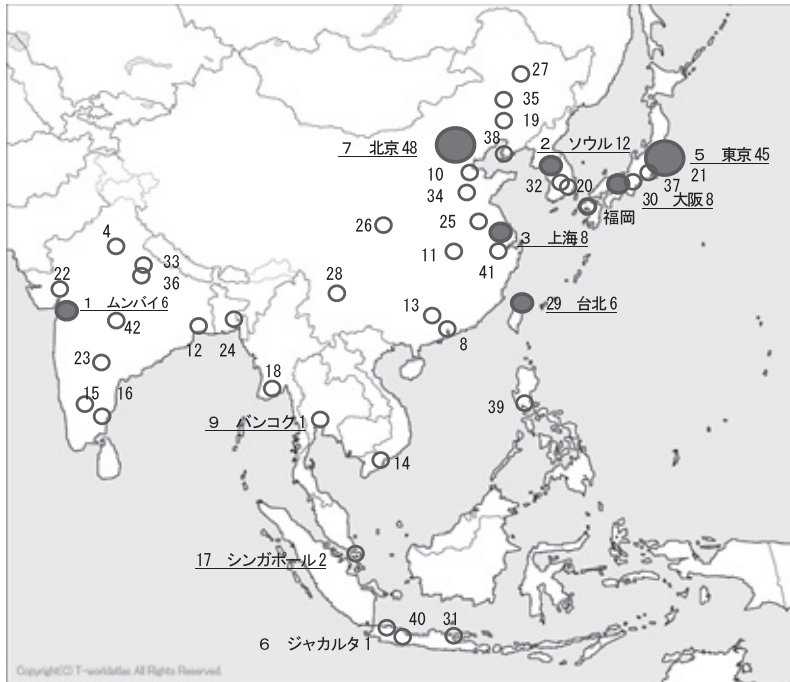
- ①福岡市は、わが国土の南西部、九州の北端に位置するが、基幹国土軸上 (西端) に位置し、東アジア地域とは最も近い港湾 (空港も) 都市であり、東アジアとの海上輸送における抜群の優位性を持っている。
- ②したがって、歴史的に西日本の東アジア地域との交流・交易の「中継地」、「取次機能都市」として発展してきた。現在および将来も重要な都市機能の 1 つである。
- ③国内的には、基幹国土軸上に位置していることから、中央部 = 3 大都市圏との交流が容易で、かつ、

表 12 アジア東部の人口 200 万人以上都市

番号	都市	人口	番号	都市	人口
1	ムンバイ	1,191	22	アーメダバード	352
2	ソウル	1,028	23	ハイデラバード	345
3	上海	1,000	24	ダッカ	339
4	デリー	982	25	南京	323
5	東京	840	26	西安	323
6	ジャカルタ	835	27	哈爾濱	274
7	北京	788	28	成都	266
8	香港	671	29	台北	264
9	バンコク	636	30	大阪	263
10	天津	515	31	スラバヤ	259
11	武漢	459	32	大邱	254
12	コルカタ	458	33	カーンプル	253
13	広州	456	34	済南	235
14	ホーチミン	455	35	長春	228
15	バンガロール	429	36	ラクナウ	221
16	チェンナイ	422	37	名古屋	220
17	シンガポール	429	38	大連	218
18	ヤンゴン	410	39	ケソン	217
19	瀋陽	399	40	バンドン	214
20	プサン	375	41	杭州	206
21	横浜	356	42	ナーンブル	205

注：1. 太文字は首都。

資料：「世界の主要都市 270」
 (http://www.geocities.jp/minnasaitama_jin/worldcityranking.htm)
 から筆者作成



注：都市名の前の数字は付表の通りである。都市名の後ろ数字はフォーチュン「グローバル 500」にリストアップされた企業数。

図 15 アジア東部地域の人口 200 万人以上の都市およびフォーチュン「グローバル 500」の所在数

九州地方・山口県を含む広域のネットワーク・ハブ機能を持った都市である。

④その条件を基盤に、広域消費拠点都市、広域的高等教育拠点（かつ研究開発機能の集積）となっており、マスメディアが集中し、プロ・スポーツや文化活動、都市アミューズメントの拠点ともなっている。

特に、九州大学等には農学部、医学部、工学部等に多くのアジア地域からの留学・卒業生があり、ネットワークが存在している。

⑤地形的に工業集積都市とはならなかったが、商業・サービス産業や情報通信関連産業の集積が大きく、かつては文化的先進地（＝取り入れ口）であったことから、博多織、博多人形等の伝統文化産業があり高等教育に美術系学部が多いことや、上記④の条件もあって、ゲームやアニメーション、映像などの創作家やミュージシャン等が輩出している。

⑥また、福岡市の1日行動圏内には、佐賀県、長崎・雲仙、熊本・天草、阿蘇・九重高原、高千穂、大分、別府、湯布院、北九州、宗像などを含み、全国と同じような特徴を持つ九州の自然や社会へのアクセスが可能である。

以上のような福岡市の個性、特徴を活かす形で、海外ビジネスの展開が図られていくことになろう。

4. 福岡市におけるアジアビジネス支援政策 （提言）

（1）都市経済政策の方向性

海外・アジアビジネス支援政策のあり方を述べる前に、全体的な産業経済政策の方向性について2～3の点に触れておきたい。

①経済成長から質的発展へ

前述のように、わが国経済は、ほぼ四半世紀にわたって低迷しているが、2008年末の世界金融危機以降、アメリカ、EUなどの既存先進国群だけでなく、BRICsなど中進国群も含めて経済不調に見舞われている。

このような状況を篠原三代平氏はコンドラチェフの長期波動における世界的な低迷期とみて、回復まで（すなわち「グローバル・アジャストメント局面」の終了まで）に20年程度の長期を要すると記して

いる。⁽¹⁷⁾ 現実には、主要先進国の長期金利が低下しており、長期的な低成長期に入っていることを示唆している。その意味でも、単純に経済的成長（＝GDP成長率）のみにこだわることについては再考を要するのではないかと思われる。

今後しばらくは、経済成長率＝量的な伸び率だけではなく、「経済発展」＝経済社会の質的充実、とりわけICTを経済社会の基盤として取り入れることによって、効率的経済、合理的経済社会構造、安全・安心な社会の基盤など質的な改善を図ることに傾注することが望まれよう。

そのことは、新しい国内需要を喚起するとともに産業の新陳代謝を促進し、結局は経済成長の要素を創り出すことになろう。

②都市社会（都市生活）のあり方における「先進モデル都市」の追求

1990年代以降の主導技術進歩であるICTの発達・普及は、VRやIoTなど画期的な技術進化の段階に入りつつあるものの、現在までのところ、実体経済の量的な成長の推進力とはなっていないようにみられる。むしろ、インターネットやクラウド、ロボット等の普及・進展は、既存の医療や介護などの社会生活や都市基盤や交通体系等の刷新＝質的改善を促しつつある。

上記のようにアジア的社会・文化基盤を持ちながら早期に先進工業国となり、高質な社会生活基盤をもつ「住みやすい都市」となっている福岡市は、現在の主導技術進歩であるICTを社会情報基盤として装備したさらに高質な生活を可能とする「先進モデル都市」を追求することが望まれる。例えば、福岡市も「超高齢社会」に入りつつあるという現実を踏まえ、「市民総ささえあい社会」構築に向けた社会情報基盤の整備や先端医療・介護等技術の向上とシステム化、国際研修制度の導入などが考えられよう。

③スタートアップを推進力にコンテンツ創作都市の追求

福岡市は平成26年（2014年）5月に「グローバル創業・雇用創出特区」に指定され、「グローバル創業都市・福岡ビジョン」に基づいて各種の取り組

みを遂行しており、全国トップといえる新規創業比率を続けている。

他方、従来からのゲーム、音楽、映画・映像・アニメーション、ファッション・デザインなどの創作産業群を、相乗効果を求めてコンテンツ振興政策としてまとめ、総合的に振興を図っている。「クリエイティブ・ラボ・フクオカ」の設立、「アジアパーティ」の開催などもあって、世界的な評価を得るクリエイターが輩出されており、徐々にコンテンツ創造都市としての実体がつくられつつある。福岡市の1つの都市ブランドとなりえよう。

(2) 海外ビジネス支援政策のあり方

以上のような基本方向を踏まえた上で、海外ビジネスの振興を図るための政策的課題は以下のように考えられよう。

①海外ビジネス経験知（人材）の誘致・集積に対する支援

上記の地域別、都市別海外直接投資動向分析で明らかのように、福岡市の産業・企業では海外ビジネスに関する経験知の蓄積が3大都市圏等に比べると圧倒的に少ないとみられる。このことが、福岡市の地場企業経営者が海外ビジネス展開に目を向けることに躊躇する大きな要因になっているのではないかと推測される。

福岡市には、JETRO 福岡、中小企業基盤整備機構九州、福岡県アジアビジネスセンター、福岡商工会議所、福岡市貿易会などの公的サービス提供機関の外、民間のアジアビジネスクンサルタント等が存在し、相談・指導等サービスには恵まれているものの、具体的に海外ビジネスを推進するに当っては、随時必要な時に必要なアドバイスや助力が得られることが求められる。

とは言え、スタート時点で、海外ビジネス経験知を持った高度人材の雇用には負担が大きいであろう。そこで、海外ビジネス経験知を持った高度人材を「オンデマンド型」就労という形で活用できる、ICTを利用したジョブ・マッチング・システム等の構築を図ることが考えられる。

②多言語の産業・企業利用向上のための基盤整備

福岡市内での各所での外国語表示や外国語対応は

もとより、コミュニティでの多文化・多言語対応とともに、海外ビジネスをめざす企業の外国語でのコミュニケーション能力の向上は不可欠である。つまり、産業企業向けも含めて多文化・多言語化に向けての都市機能の強化に取り組まなければならないであろう。

民間ICTサービス企業等によるモバイル端末による通訳・翻訳サービスが普及しつつあるものの、ビジネスには一定程度の専門的語学力が必要であり、福岡市の都市機能として、民間フリーランスとの連携強化等による通訳・翻訳サービス機能の集積・向上を図る必要がある。

各国出身の留学生等の協力も得て、産業・企業内での語学研修等を支援したり、緊急時の通訳・翻訳に対応できるシステム等も整備が求められる。

③越境電子商取引の利用を含む直接・間接輸出への支援

上記のわが国の長期経済停滞の要因分析で明らかのように、国内における生産過程を核とした産業連関関係を脆弱化させない形での海外ビジネスの振興が重要である。また、海外直接投資（海外現地法人設立）による本格的な海外ビジネス参入は、大手企業等の取引先がある場合を除き、壁が高く、踏み切れないのはやむを得ないであろう。

直接輸出、間接輸出先の開拓もさることながら、急速に拡大しつつある越境電子商取引を利用することで、国内での生産関係を保持したまま（むしろ強化しつつ）海外需要を取り込むことができることに注目すべきであろう。越境電子商取引経験を踏まえることで、間接輸出、直接輸出にも乗り出すという経路がありうるであろう。

したがって、越境電子商取引への参入を促すために適切な支援政策が必要であろう。

また、輸出の振興については、大手貿易商社が取り扱わない地場企業の商品種等に関して、九州農産物通商（株）のように、福岡市に限らず九州全域に広げ、業界や企業グループによる共同輸出企業等を設立し、市場開拓には海外ビジネス経験知をもつ人材をリクルートするなどして当たる形も考えられよう。そのようなケースについても一定の支援策が望

まれる。

④インバウンドとの連携による地元の个性的商品・サービスの海外販売環境支援

近年のわが国の入国規制の緩和や「円安」状況もあって、インバウンド旅行客が急増している。とりわけ、中国や台湾、タイなど東アジア地域からのインバウンドの増加が著しいが、東アジア地域の経済発展を基盤にしていることは明らかであり、短期のブームには終わらないであろう。

これらインバウンド旅行客の受け入れ国、受入れ都市として体制の整備などインバウンド対応それ自体も海外ビジネスの重要部分であるが、国際観光、MICE、ビジターズ・インダストリーの振興という政策・施策の流れ（系）があるので、ここでは、アウトバウンド観点からの提案に限っておきたい。

i. 地元産品・地元企業製品・コンテンツ等のPR体制

海外からの来訪者に、福岡市あるいは九州内で製造・供給される生活関連商品や生活基盤設備・サービスなどを実際に見て、触れて、評価する機会や場を作り、輸入や越境電子商取引での購入につなげるよう連携した対応を組織化することが必要である。民間の越境電子商取引運営業者、越境電子商取引支援業者などからの提案を募り、評価後に一定の支援を行うなどの工夫が求められる。

ii. 福岡城・鴻臚館復元等観光スポットのモバイル端末による案内、ゲーム等コンテンツ利用体験発信

福岡発コンテンツも含め福岡城・鴻臚館復元の姿や観光スポット等のVR（バーチャル・リアリティ）等を利用したモバイル端末による案内システムの構築と提供が望まれる。

また、福岡市や九州紹介のTV番組の海外販売なども大切である。都市PRの一環と位置づけ、一定の支援の下で販売できることが望まれる。

⑤サービス業等の海外進出への支援～きめ細かな情報交流機会～

前述のように、わが国の海外直接投資は、現地法人設立件数でみると、製造業系（部門）は頭打ち傾向にあり、商業系（0.72）とサービス業（0.66）で

顕著な上昇傾向にあり、情報・物流系（0.06）などの構成比が高まっている。

福岡市は、サービス系業種が厚い集積を持っており、既に、海外展開し、失敗して撤退した企業・店舗も少なくないとみられるが、今後とも、海外市場を目指す企業・店舗が増えてくるであろう。失敗して撤退した原因等の調査分析も含め、詳細な海外ビジネス情報とともに、現地語によるPR情報の発信サポート体制などが求められよう。国別・都市別、業種・業態別等のきめ細かな情報交流機会を提供していくことが求められる。そのため、（公財）福岡アジア都市研究所等による、東アジア主要都市経済の研究等を進めることも考慮されるべきである。

⑥海外ビジネスにおける広域的な産業連関＝ネットワークの追求

（公財）福岡アジア都市研究所平成21年度（2009年度）の「福岡市と九州各自治体との交流・連携に関する調査」レポートによると、福岡市（の都市機能）に対して、九州の各自治体からは、①アジアネットワークの提供に期待し、②福岡市の人材や企業の活用や、③福岡市の大学や研究機関を活用した共同開発事業などが強く望まれていることが明らかになっている（表13）。特に、アジアネットワークとして括られている海外交流や取引における福岡市の都市機能に大きな期待が寄せられているのである。

広域中枢都市として、市域を超えたネットワークを強化していくことについても対策が望まれる。

国内の生産＝流通等産業連関の広域での強化を図ることによって国内企業間、地域間の所得循環を維持し、格差拡大を防ぐことに繋がっていくであろう。

表 13 福岡市に対する九州各自治体のニーズ等

類型	九州各自治体が求めるもの
福岡市の位置づけ	*観光客発生地域 *物産等のマーケット *海外観光客の経由地 *情報収集・発信地
福岡市の役割	*アジアネットワークの提供 *消費の場の提供 *交通ハブ・サービスの提供
福岡市の活用したい「資源」	*駅・空港・港湾等交通施設 *百貨店やモール等大型商業施設 *人材や企業 *福岡市という場、福岡市のネットワーク
福岡市と実施したい事業	*アジアを中心とする海外観光客向け共同PR *駅や百貨店等の民間施設を活用した販促活動 *定住や就職に関する首都圏等での情報発信 *地場企業の国内市場向け共同商談会・企業誘致 *福岡市の大学・研究機関を活用した共同開発 *文化・体育施設の相互利用（都市圏自治体） *行政間の現場の各種情報交換会（勉強会、研修会）

資料：1. 自治体アンケート調査および訪問インタビューによる。
2. (財)福岡アジア都市研究所「福岡市と九州各自治体との交流・連携に関する調査最終報告書」（平成22年3月）による

注釈・文献

- (1) 日経BP未来予測セミナー（2016年3月4日）における川口盛之助氏の見解
- (2) 小宮一慶「日本経済史の読み方」p125～126
- (3) 須藤時仁・野村容康「日本経済の構造変化」岩波書店 2014年12月刊 全般
- (4) 金子勝・児玉龍彦「日本病」岩波新書 2015年P71
- (5) 坂本義和「人間と国家（下）」岩波新書P114
- (6) 「スーパー 301条」とは、1988年包括通商競争力法第1302(a)により、1974年通商法に第310条の強化版として追加された対外制裁に関する条項の一つである。
- (7) 「雁行形態型経済成長モデル」は、日本国内で採算が採れなくなった労働集約型工業種等がアジアNIEsへ移転（海外直接投資）し、さらにアジアNIEsでも利益が出にくくなり、ASEANや中国に移転していくというように、工業発展段階のより低い地域に（国際的）移転していくという過程が、資本集約型工業種にも起こり、さらに技術集約型業種でも起こるというように、工業化の波が、日本から東アジア地域つぎつぎに波及していったという事実を分析した赤松要氏が、その姿があたかも雁の群れが飛んでいく形に見えることから「雁行型」海外直接投資と名付けた（1930年代）。小島清氏は、戦後、

それを引き継ぎより精緻に理論化をするとともに、米国等先進国の多国籍企業等の海外直接投資と対比して理論化し、日本型＝雁行形態型直接投資が望ましいと説いた。

雁行形態型投資は、本国で賃金等の上昇で採算が悪化した工業種が発展段階の低い（賃金の低い）国（受入国）に移転することで「生き返り」、受入れ国の工業化を促進するとともに、本国や第3国にも輸出が可能になる。すなわち順貿易志向型投資である。これに対して、多国籍企業等の海外直接投資は、本国において生産性が高い産業種が、発展段階の低い受入国に投資されるもので、本国からの輸出を代替するだけではなく、受入国での生産は低コストであり、本国の空洞化にもつながる恐れがある。また、受入国においては独占状態になり（それは企業による市場の内部化＝利潤の拡大である）、段階的な工業発展を阻害する恐れもある投資であるとし、逆貿易指向型投資と名付け、海外直接投資の2つのタイプとして提示した。小島清氏は、雁行形態型海外直接投資によって、受入国が工業化に成功し、高度経済成長し、本国と受入国とがともに工業化してきた段階では「合意的国際分業」を行うべきであると述べている。

- (8) P.クルーグマン「世界大不況への警告」三上義一訳 早川書房 1999年 P52～53
- (9) 同書 P69～70
- (10) 同書 p74～75
- (11) 「O-H理論」とは、オリーンおよびヘクシャーによって提唱された貿易理論である。

対象商品の貿易両国（輸出国、輸入国）における生産・供給に関連する労働力を含む諸要素の賦存状態に基づく価格の比によって決まると考える理論。

- (12) 「分衆型消費社会」
1. 高度経済成長期のように量的満足を志向し、誰もが画一性を求める大衆消費社会から、2. 必需品がある程度普及すると、大衆が質的満足志向に向かう「一億中流」。さらに、3. 絶対的に「欲しいもの」がなくなり、個人主義の進

む中で価値が多様化した「分衆型消費社会」となる。ただし、実体は「ニュープア」と「ニューリッチ」に分かれる。

- (13) 日本経済新聞電子版2014年9月30日
- (14) サミュエル・P・ハンティントン「文明の衝突」(鈴木主税訳)(株)総合社 1998年刊
日本語版への序文P3
- (15) 「工業中心地」とは、谷浦孝雄氏によると、①技術開発力を備え、②「先発のコスト」を分担しつつ工業技術の発展を担えること、③消費財生産→生産財生産→情報財生産等一連の工業発展過程を経験し、かつ、各段階の工業技術の蓄積・供給力をもっている(=体系性、総合性を備えている)こと等を満たしている工業地域のこと、具体的には西欧、米国、日本を念頭に置いている(アジア経済研究所「アジア工業化の成果と展望」)。
- (16) ip-science.thomsonreuters.jp/press/release/2015/TOP100による。
- (17) 篠原三代平「長期不況の謎を探る」(株)勁草書房 2000年1月刊 P212～213
(2016年10月記)

